

# 平成 30 年度 当初予算の概要

“感動を 次代につなぎ 世界に開くまち ところなめ”  
～焼き物・海・空を生かして～

平成 30 年 3 月  
常 滑 市



## はじめに

市民の皆様におかれましては、日頃から本市の行財政運営について、御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

平成 29 年度は「第 5 次常滑市総合計画」の前期基本計画の 2 年度目に当たり、将来都市像として定めた『感動を 次代につなぎ 世界に開くまち とこなめ ～ 焼き物・海・空を生かして～』の実現に向けて、計画に位置付けた各種施策・事業を進めてまいりました。こうした取組と合わせて、空港島においては、国際展示場を始め、ホテルや商業施設などの建設工事が着工し、対岸部においても進出企業による工場等の新設が進められるなど、『第 2 の開港期』とも言える状況となっています。また、平成 29 年 4 月には、常滑焼を始めとする「日本六古窯」が文化庁から「日本遺産」に認定され、本市が誇る地場産業である常滑焼と他産地との連携による海外への情報発信に向けた取組も進めているところです。

防災面においては、同報系デジタル防災行政無線の整備が始まり、平成 30 年度には市内全域において整備が完了する見通しです。また、長年の懸案事項であった市役所本庁舎の耐震化については、平成 29 年 7 月に設置した「市庁舎の今後のあり方を考える市民会議」や市民アンケート調査等による市民の皆様からの御意見を参考に、高台への新築移転を進める方針を決定したところです。

こうした状況の中、平成 30 年度当初予算においては、市役所本庁舎の移転新築に向けた設計費や、公立保育園の大規模改修事業、公民館、火葬場の長寿命化改修など、公共施設の更新・長寿命化改修に対し、重点的に予算を配分しています。また、後年度における財政負担の平準化のため、市庁舎整備及び公共施設整備に係る基金への積立てを進めることとしています。

今後の財政運営については、社会保障の充実に伴う扶助費の増や、公共施設等を適正に管理するための更新・改修事業費の増、新たな市民ニーズへの対応等に伴う事業費の増などにより、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。こうした中、施策・事業の必要性・緊急性を見極め、限りある財源を計画的に配分し、伝統と新しさを生かした魅力あるまちづくりを進めることで、市民の皆様「常滑一番。」と実感していただけるよう行財政運営を進めてまいります。引き続き市民の皆様への御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 3 月

常滑市長 片岡 憲彦

# 目 次

1	会計別当初予算規模	1
2	一般会計	
(1)	当初予算概要	2
①	一般会計歳入当初予算額	
②	一般会計歳出当初予算額（目的別）	
③	一般会計歳出当初予算額（性質別）	
(2)	主な事業一覧	12
(3)	主な事業概要	22
3	特別会計	56
4	企業会計	62

## 《参考》

1	歳入構造の推移（一般会計当初）	65
2	歳出(性質別)構造の推移（一般会計当初）	66
3	一般財源の推移（一般会計当初）	67
4	市債残高の推移（一般会計）	68
5	基金残高の推移（一般会計）	68
6	市債残高の推移（全会計）	69

# 1 会計別当初予算規模

会 計 別		平成 30 年度		平成 29 年度		
		予 算 額(千円)	増減率 %	予 算 額(千円)	増減率 %	
一 般 会 計		22,960,000	2.5	22,390,000	4.9	
特 別 会 計		14,212,180	△ 2.1	14,518,662	△ 4.0	
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	5,171,068	△ 14.8	6,071,780	△ 0.7	
	後 期 高 齢 者 医 療	716,681	1.0	709,901	6.0	
	介 護 保 険 事 業	4,560,032	8.3	4,212,271	2.5	
	農 業 集 落 家 庭 排 水 処 理 施 設	194,996	1.3	192,502	2.6	
	下 水 道 事 業	3,250,171	9.5	2,968,957	4.4	
	常 滑 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	319,232	△ 12.1	363,251	3.4	
企 業 会 計		42,731,562	8.7	39,321,286	2.1	
企 業 会 計 の 内 訳	水 道 事 業	2,060,457	6.0	1,943,183	△ 0.9	
	収 益 的	収 入	1,703,038	5.3	1,617,674	0.6
		支 出	1,500,599	10.7	1,355,303	△ 1.1
	資 本 的	収 入	152,862	△ 25.2	204,344	32.7
		支 出	559,858	△ 4.8	587,880	△ 0.2
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業		32,811,937	9.9	29,867,173	2.2
	収 益 的	収 入	30,419,376	2.7	29,632,705	2.6
		支 出	30,598,786	4.1	29,384,299	2.0
	資 本 的	収 入	1,975,690	2,722.3	70,002	△ 56.9
		支 出	2,213,151	358.3	482,874	14.0
	病 院 事 業		7,859,168	4.6	7,510,930	2.5
	収 益 的	収 入	6,816,074	4.2	6,539,183	3.4
		支 出	7,099,390	4.2	6,810,195	2.9
	資 本 的	収 入	412,391	16.6	353,619	△ 0.1
支 出		759,778	8.4	700,735	△ 1.2	
合 計		79,903,742	4.8	76,229,948	1.7	

## 2 一般会計

(議案第1号)

### (1) 当初予算概要

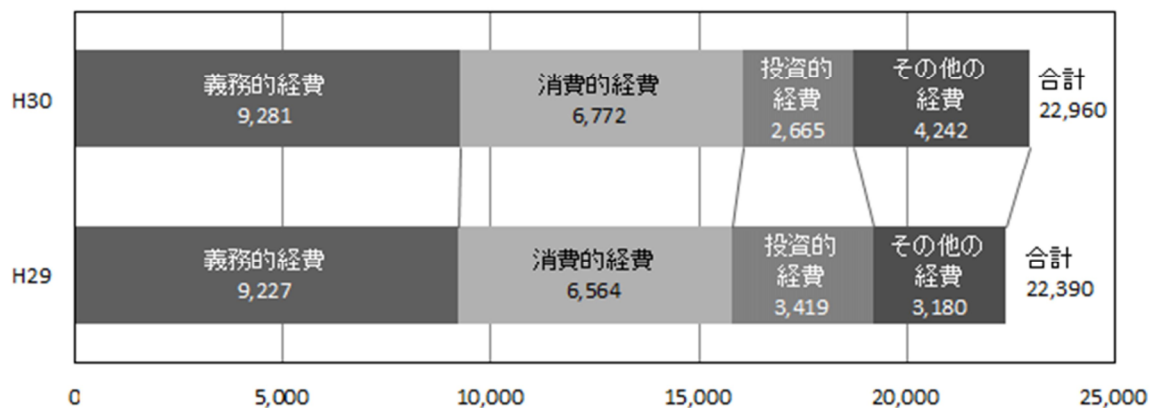
平成30年度の一般会計歳入歳出予算は、前年度比5億7,000万円(2.5%)増の229億6,000万円とし、昨年度に引き続き過去最高の予算規模となりました。

義務的経費のうち、人件費は、退職者数の減により、前年度比628万7千円(0.2%)の減となりました。扶助費においては、児童発達支援等給付費、私立保育施設等に対する給付費などの増で、前年度比1億7,971万5千円(4.8%)の増となりました。公債費においては、前年度に引き継いだ常滑東特定土地区画整理事業特別会計の市債の完済により前年度比1億1,965万円(5.4%)の減としました。

投資的経費では、土地開発公社に係る供用済み土地の買戻しの完了や、保育園園舎改修事業の実施、新庁舎建設事業に係る設計費の計上などにより、全体で前年度比7億5,383万5千円(22.0%)の減となりました。

その他の経費のうち繰出金については、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計への繰出の増などにより前年度比1億2,033万4千円(4.8%)の増を見込みました。また、積立金では市庁舎整備基金への積立金6億4万円、公共施設等整備基金への積立金3億4,008万8千円を計上しました。

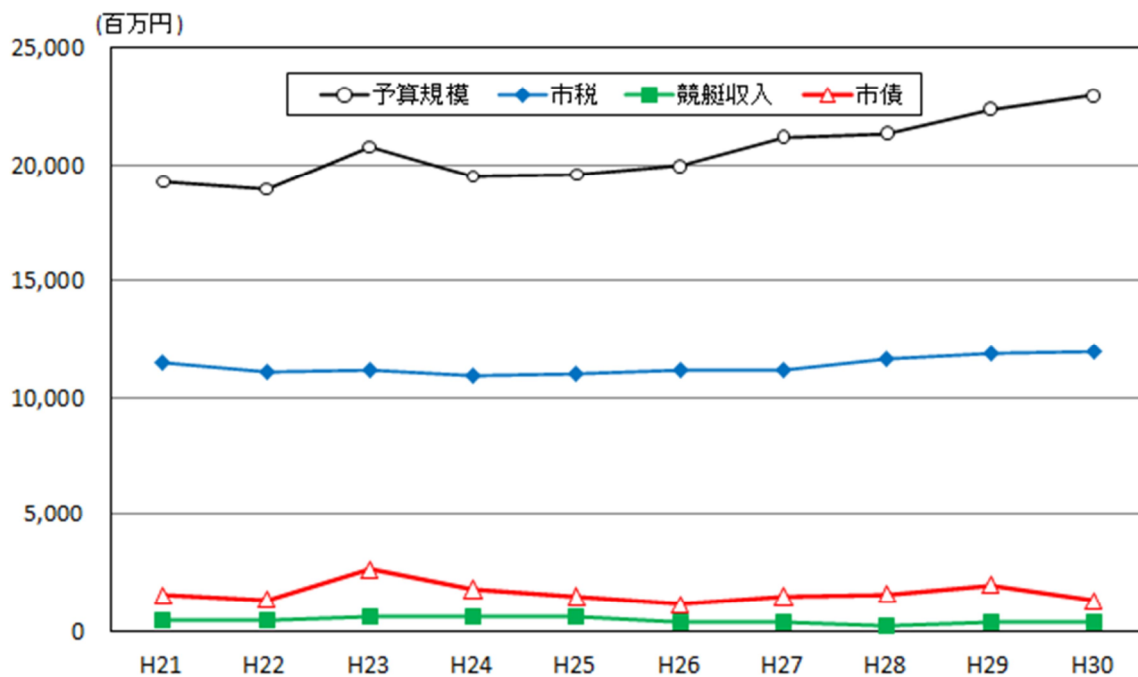
#### 歳出区分別当初予算の比較



(単位:百万円、%)

区分 年度	義務的 経費	消費的 経費	投資的 経費	その他の 経費	計
H30	9,281	6,772	2,665	4,242	22,960
H29	9,227	6,564	3,419	3,180	22,390
増減率	0.6	3.2	△22.0	33.4	2.5

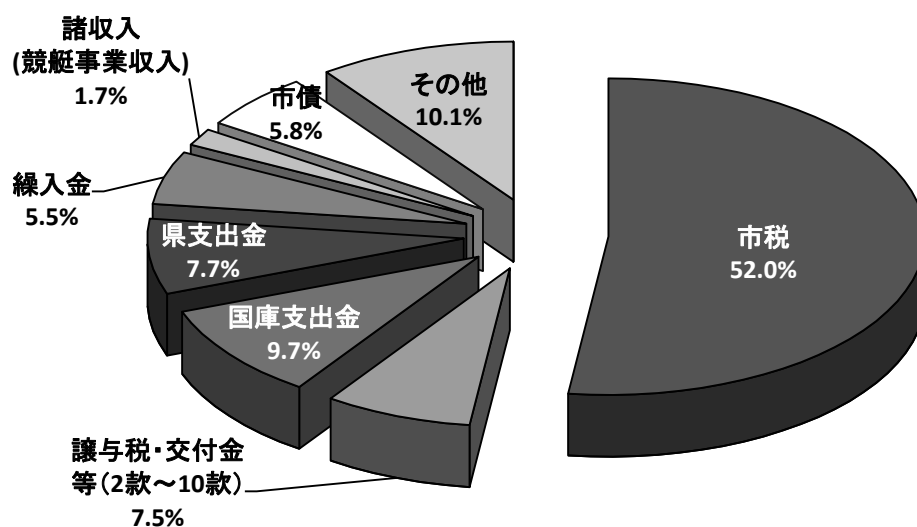
一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



(単位:百万円、%)

区分 年度	当初予算規模		市 税		当初予算 規模に占 める市税 の割合	競艇事業収入		市 債	
	金 額	増減率	金 額	増減率		金 額	増減率	金 額	増減率
H21	19,270	5.0	11,519	△ 2.7	59.8	500	150.0	1,559	6.7
H22	18,960	△1.6	11,085	△ 3.8	58.5	500	0.0	1,359	△12.8
H23	20,770	9.5	11,150	0.6	53.7	600	20.0	2,657	95.5
H24	19,520	△6.0	10,908	△2.2	55.9	600	0.0	1,821	△31.5
H25	19,600	0.4	11,030	1.1	56.3	600	0.0	1,489	△18.3
H26	19,960	1.8	11,142	1.0	55.8	400	△33.3	1,144	△23.2
H27	21,200	6.2	11,154	0.1	52.6	400	0.0	1,505	31.6
H28	21,350	0.7	11,639	4.4	54.5	200	△50.0	1,612	7.1
H29	22,390	4.9	11,848	1.8	52.9	400	100.0	1,991	23.5
H30	22,960	2.5	11,948	0.8	52.0	400	0.0	1,320	△33.7

# ① 一般会計歳入当初予算額



一般会計歳入予算額

(単位:千円)

款 別	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %	増 減 額	増 減 率 %
1 市 税	11,948,400	52.0	11,848,000	52.9	100,400	0.8
2 地 方 譲 与 税	295,000	1.3	270,000	1.2	25,000	9.3
3 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	9,000	0.0	2,000	22.2
4 配 当 割 交 付 金	36,000	0.2	48,000	0.2	△ 12,000	△ 25.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,080,000	4.7	1,040,000	4.7	40,000	3.8
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	113,000	0.5	107,000	0.5	6,000	5.6
8 地 方 特 例 交 付 金	74,000	0.3	76,000	0.3	△ 2,000	△ 2.6
9 地 方 交 付 税	111,000	0.5	435,000	2.0	△ 324,000	△ 74.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,600	0.0	8,600	0.0	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	25,806	0.1	25,811	0.1	△ 5	0.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	563,008	2.5	559,267	2.5	3,741	0.7
13 国 庫 支 出 金	2,234,044	9.7	2,186,153	9.8	47,891	2.2
14 県 支 出 金	1,761,873	7.7	1,725,133	7.7	36,740	2.1
15 財 産 収 入	652,665	2.8	322,043	1.5	330,622	102.7
16 寄 附 金	39,761	0.2	29,511	0.1	10,250	34.7
17 繰 入 金	1,253,737	5.5	362,554	1.6	891,183	245.8
18 繰 越 金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
19 諸 収 入 (競 艇 事 業 収 入)	400,000	1.7	400,000	1.8	0	0.0
諸 収 入 (競 艇 事 業 以 外)	826,306	3.6	740,628	3.3	85,678	11.6
20 市 債	1,319,800	5.8	1,991,300	8.9	△ 671,500	△ 33.7
計	22,960,000	100.0	22,390,000	100.0	570,000	2.5



## 一般会計歳入当初予算額の主な増減理由

### (1) 市税(1款)[119億4,840万円／前年度比+1億40万円(+0.8%)]

市税全体では119億4,840万円を見込み、そのうち空港関連税収は、前年度比1億円(2.3%)増の44億8,172万円としました。

主な内容は、次のとおりです。

- ◆市民税(個人)は、納税義務者数の増等により、前年度比1億1,800万円(3.9%)増の31億7,200万円としました。
- ◆市民税(法人)は、前年度の調定実績を踏まえて、前年度比150万円(0.2%)増の6億1,000万円としました。
- ◆固定資産税(現年・土地)は、地価下落を平均0.7%と見込み、前年度比1,700万円(0.8%)減の21億5,400万円としました。
- ◆固定資産税(現年・家屋)は、新增築の増、評価替による減を見込み、前年度比1,200万円(0.5%)減の25億4,700万円としました。
- ◆固定資産税(現年・償却)は、前年度の調定実績を踏まえて、前年度比4,600万円(2.7%)増の17億3,300万円としました。
- ◆国有資産等所在市町村交付金は、該当地の地価下落を見込まず、前年度比100万円(0.6%)増の1億6,700万円としました。
- ◆都市計画税は、固定資産税の動向にあわせて、前年度比1,500万円(1.5%)減の9億5,500万円としました。

#### 《税目別の状況》

(単位:千円)

税目	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	3,172,000	226,000	3,054,000	215,000	118,000	11,000
市民税(法人)	610,000	267,000	608,500	202,000	1,500	65,000
固定税(現年・土地)	2,154,000	864,000	2,171,000	858,000	△17,000	6,000
固定税(現年・家屋)	2,547,000	1,363,000	2,559,000	1,292,000	△12,000	71,000
固定税(現年・償却)	1,733,000	1,079,000	1,687,000	1,105,000	46,000	△26,000
固定税(滞納繰越分)	20,000	0	40,000	0	△20,000	0
市町村交付金	167,000	157,000	166,000	156,000	1,000	1,000
軽自動車税	152,400	720	143,500	720	8,900	0
市たばこ税	438,000	55,000	449,000	49,000	△11,000	6,000
都市計画税	955,000	470,000	970,000	444,000	△15,000	26,000
計	11,948,400	4,481,720	11,848,000	4,321,720	100,400	160,000

#### 《都市計画税の使途》

(単位:千円)

税目		平成30年度	平成29年度	比較
都市計画事業費	街路	11,635	11,635	0
	公園	92,132	81,112	11,020
	公共下水	1,253,852	1,208,963	44,889
	市街地開発事業	253,080	300,986	△47,906
都市計画事業関連の地方債償還額		630,375	644,855	△14,480
合計		2,241,074	2,247,551	△6,477
財源内訳	都市計画税収入額	955,000	970,000	△15,000
	地方債	169,900	229,900	△60,000
	一般財源	1,036,196	966,470	69,726
	その他	79,978	81,181	△1,203
合計		2,241,074	2,247,551	△6,477

## (2) 地方譲与税(2款)[2億9,500万円／前年度比+2,500万円(+9.3%)]

前年度決算見込から、地方揮発油譲与税は前年度と同額、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税は増収を見込みました。

## (3) 地方消費税交付金(6款)[10億8,000万円／前年度比+4,000万円(+3.8%)]

前年度決算見込から増収を見込みました。なお、地方消費税の社会保障財源化分については、4億4,470万6千円(前年度比+1,670万6千円)を見込み、以下のとおり用途を見込んでます。

《地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途》

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	854,999	357,155	178,744	0	50,527	23,155	245,418
	高齢者福祉事業	93,352	0	3,002	0	14,577	6,533	69,240
	児童福祉事業	3,890,303	1,334,172	502,369	258,600	369,511	145,209	1,280,442
	医療費支給事業	613,427	1,514	187,077	0	46,625	32,608	345,603
	生活保護事業	385,731	288,432	6,000	0	0	7,872	83,427
	その他の社会福祉事業	685,293	12,326	268	0	37,202	54,790	580,707
	小計	6,523,105	1,993,599	877,460	258,600	518,442	270,167	2,604,837
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	400,218	42,423	163,752	0	0	68,726	125,317
	後期高齢者医療特別会計繰出金	156,842	0	98,604	0	0	5,021	53,217
	介護保険事業特別会計繰出金	666,874	2,728	1,364	0	0	1,364	661,418
	小計	1,223,934	45,151	263,720	0	0	75,111	839,952
保健衛生	予防事業	295,630	3,445	3,754	0	128	24,856	263,447
	病院事業会計繰出金	800,000	0	0	0	0	68,973	731,027
	その他の保健衛生事業	64,942	0	0	0	0	5,599	59,343
	小計	1,160,572	3,445	3,754	0	128	99,428	1,053,817
合計	8,907,611	2,042,195	1,144,934	258,600	518,570	444,706	4,498,606	

## (4) 地方交付税(9款)[1億1,100万円／前年度比△3億2,400万円(△74.5%)]

前年度決算見込、市税等の状況及び過年度普通交付税額の錯誤額控除などにより、普通交付税を前年度比3億2,400万円減の6,900万円、特別交付税を前年度と同額の4,200万円と見込みました。

## (5) 国庫支出金(13款)[22億3,404万4千円／前年度比+4,789万1千円(+2.2%)]

同報系防災行政無線整備の事業量減に伴い、社会資本整備総合交付金(都市防災)で1億750万円減となる1,550万円、私立認定こども園の開園及び小規模保育事業所の開設などに伴い、保育等給付費負担金で9,648万5千円増となる2億3,805万7千円、児童発達支援等給付費の増に伴い、障害児施設給付費負担金で2,607万9千円増の1億2,930万6千円を見込みました。

## (6) 県支出金(14款)[17億6,187万3千円／前年度比+3,674万円(+2.1%)]

鬼崎南保育園の民営化に伴う認定こども園整備事業の完了により、子育て支援対策基金事業費補助金を2億1,532万7千円の皆減としました。畜産クラスター事業補助金では、事業費の増に伴い9,666万2千円増の3億6,684万円を計上し、国庫支出金と同様に、私立認定こども園の開園及び小規模保育事業所の開設などに係る保育等給付費負担金で4,882万3千円増の1億1,960万9千円を計上しています。

**(7) 財産収入(15 款)[6 億 5,266 万 5 千円／前年度比+3 億 3,062 万 2 千円(+102.7%)]**

前年度に公募した旧西仲根運動公園の売却収入を見込み、不動産売払収入で 3 億 2,115 万 5 千円増の 4 億 5,570 万円を計上しました。

**(8) 寄附金(16 款) [3,976 万 1 千円／前年度比+1,025 万円(+34.7%)]**

前年度決算見込及びふるさと納税に係る PR 強化等により、ふるさと納税寄附金を前年度比 800 万円増の 3,700 万円と見込みました。

**(9) 繰入金(17 款)[12 億 5,373 万 7 千円／+8 億 9,118 万 3 千円(+245.8%)]**

ごみ減量化推進基金繰入金では、事業の増などにより 1,465 万 2 千円増の 8,700 万円としました。また、財源補てんのための財政調整基金繰入金は 8 億 8,000 万円増の 10 億 8,000 万円としました。

**(10) 諸収入(19 款)[12 億 2,630 万 6 千円／前年度比+8,567 万 8 千円(+7.5%)]**

競艇事業収入は前年度に引き続き 4 億円を見込みました。成年後見利用促進事業負担金は、平成 30 年度及び平成 31 年度に 5 市 5 町の幹事市となることから、4 市 5 町及び介護保険事業特別会計からの負担金 5,052 万 7 千円を新規計上しています。また、退職予定者の企業会計経験年数を踏まえ、退職手当企業会計負担金は 2,075 万 8 千円増の 2,607 万 8 千円としました。

**(11) 市債(20 款)[13 億 1,980 万円／前年度比△6 億 7,150 万円(△33.7%)]**

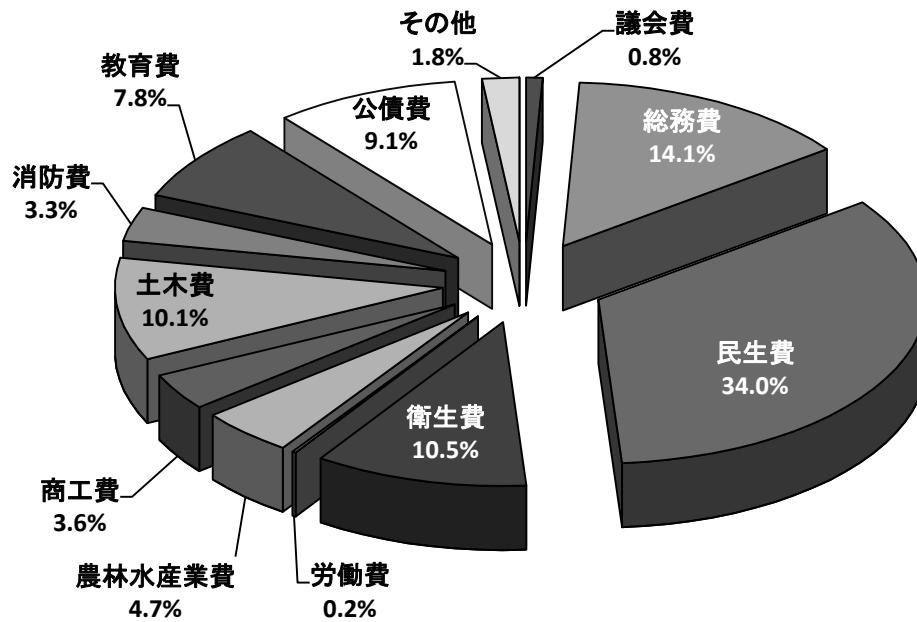
土地開発公社経営健全化事業は、事業完了により 6 億 380 万円の皆減としました。保育園園舎改修事業は、改修工事の実施に伴い 2 億 1,270 万円の皆増としました。

また、臨時財政対策債は普通交付税と同様の見込みにより前年度比 1 億 4,000 万円減の 4 億 6,600 万円、行政改革推進債は借入れないこととし、3,890 万円の皆減としました。

**(12) その他の主な歳入**

配当割交付金(4 款)は、前年度決算見込により 1,200 万円減の 3,600 万円、自動車取得税交付金(7 款)は、エコカー減税の基準の見直しにより 600 万円増の 1 億 1,300 万円、繰越金(18 款)は、前年度繰越金を前年度並の 2 億円と見込みました。

## ② 一般会計歳出当初予算額（目的別）

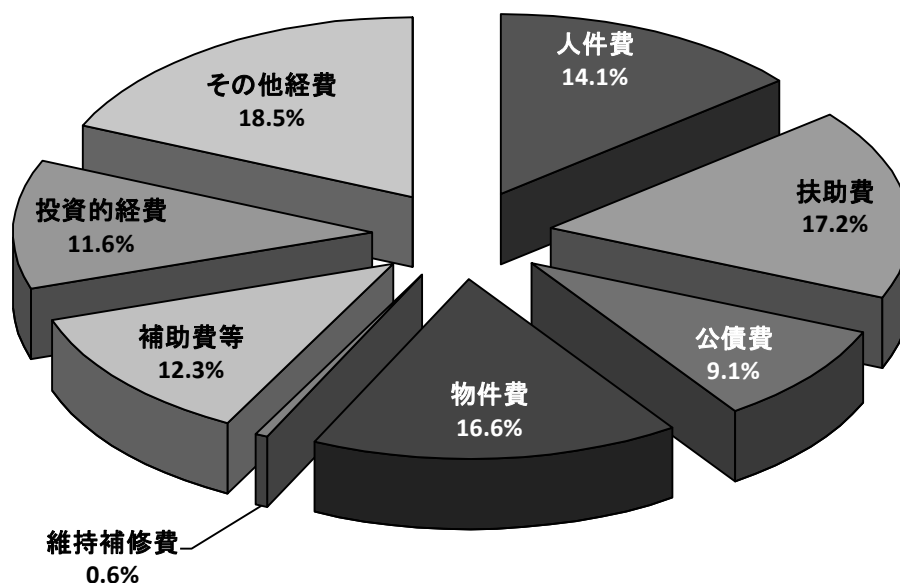


一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

款 別	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %	増 減 額	増減率 %
1 議 会 費	185,056	0.8	181,915	0.8	3,141	1.7
2 総 務 費	3,238,124	14.1	3,392,364	15.2	△ 154,240	△ 4.5
3 民 生 費	7,794,121	34.0	7,456,312	33.3	337,809	4.5
4 衛 生 費	2,419,614	10.5	2,401,358	10.7	18,256	0.8
5 労 働 費	40,429	0.2	30,734	0.1	9,695	31.5
6 農 林 水 産 業 費	1,065,811	4.7	886,683	4.0	179,128	20.2
7 商 工 費	833,875	3.6	715,298	3.2	118,577	16.6
8 土 木 費	2,315,850	10.1	2,141,890	9.6	173,960	8.1
9 消 防 費	766,402	3.3	793,613	3.5	△ 27,211	△ 3.4
10 教 育 費	1,793,935	7.8	1,763,400	7.9	30,535	1.7
11 災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,087,942	9.1	2,207,592	9.9	△ 119,650	△ 5.4
13 諸 支 出 金	388,836	1.7	388,836	1.7	0	0.0
14 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	22,960,000	100.0	22,390,000	100.0	570,000	2.5

### ③ 一般会計歳出当初予算額（性質別）



一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %	増 減 額	増減率 %
義 務 的 経 費	9,280,358	40.4	9,226,580	41.2	53,778	0.6
人 件 費	3,244,716	14.1	3,251,003	14.5	△ 6,287	△ 0.2
扶 助 費	3,947,700	17.2	3,767,985	16.8	179,715	4.8
公 債 費	2,087,942	9.1	2,207,592	9.9	△ 119,650	△ 5.4
消 費 的 経 費	6,771,898	29.5	6,563,854	29.3	208,044	3.2
物 件 費	3,823,802	16.6	3,662,796	16.4	161,006	4.4
維 持 補 修 費	130,824	0.6	136,376	0.6	△ 5,552	△ 4.1
補 助 費 等	2,817,272	12.3	2,764,682	12.3	52,590	1.9
投 資 的 経 費	2,665,435	11.6	3,419,270	15.3	△ 753,835	△ 22.0
普通建設事業費	2,665,430	11.6	3,419,265	15.3	△ 753,835	△ 22.0
災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費	4,242,309	18.5	3,180,296	14.2	1,062,013	33.4
積 立 金	1,136,794	5.0	197,151	0.9	939,643	476.6
投資及び出資金	314,880	1.4	322,608	1.4	△ 7,728	△ 2.4
貸 付 金	118,268	0.5	108,504	0.5	9,764	9.0
繰 出 金	2,642,367	11.5	2,522,033	11.3	120,334	4.8
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	22,960,000	100.0	22,390,000	100.0	570,000	2.5

## 一般会計歳出当初予算額（性質別）の主な増減理由

### 《義務的経費》

#### (1) 人件費[32億4,471万6千円／前年度比△628万7千円(△0.2%)]

職員数の増(466人⇒469人、+3人、再任用職員含む)、前年度の人事院勧告による期末勤勉手当の増(+0.1月)などにより、職員人件費は4,465万9千円増の28億446万5千円としました。退職手当では、退職者数の減(18人⇒15人、△3人)により、6,206万7千円減の2億4,850万7千円としました。なお、議員及び特別職の期末手当の削減は継続して実施します。

○参考：人件費の主な削減内容

	削減内容
議員	期末手当△10%
特別職	市長：期末手当△20% 副市長：期末手当△15% 教育長：期末手当△10%

#### (2) 扶助費[39億4,770万円／前年度比+1億7,971万5千円(+4.8%)]

私立認定こども園の開園により特定教育・保育施設給付費(2号・3号認定分)で8,743万4千円増の2億4,228万7千円、利用者数の増により児童発達支援等給付費で5,215万8千円増の2億5,861万3千円、新たに認可を予定している小規模保育事業所への給付費の増などにより特定地域型保育給付費で2,413万9千円増の1億2,415万3千円を計上しました。

#### (3) 公債費[20億8,794万2千円／前年度比△1億1,965万円(△5.4%)]

常滑東特定土地区画整理事業特別会計から一般会計に引き継いだ市債の完済により、元金償還金を前年度比8,915万9千円減の19億6,252万1千円、市債償還利子を3,049万1千円減の1億2,442万1千円としました。

### 《消費的経費》

#### (4) 物件費[38億2,380万2千円／前年度比+1億6,100万6千円(+4.4%)]

5市5町の共同事業として実施している成年後見制度利用促進事業費で、平成30年度、31年度に幹事市となることから、NPO法人知多地域成年後見センターへの委託費で5,400万円、常滑東小学校の児童数増加に対応するための増築校舎に係る賃借料で4,730万4千円、公共施設等総合管理計画に基づく未利用建物の解体として旧大野保育園解体事業費3,067万2千円を新規計上しました。

#### (5) 維持補修費[1億3,082万4千円／前年度比△555万2千円(△4.1%)]

計画修繕の完了及び更新工事の新規事業化により、火葬場修繕費で711万6千円減の54万円、保育園修繕費で245万9千円減の778万3千円としました。

**(6) 補助費等[28億 1,727万 2千円／前年度比+5,259万円(+1.9%)]**

中部臨空都市空港対岸部への進出企業に対する立地促進奨励金で2億1,426万8千円増の4億3,085万8千円、一般会計へ繰入運用した下水道事業基金の償還の一部終了に伴い、下水道事業基金運用金償還金で1億7,700万円減の7,600万円を計上しました。

《投資的経費》

**(7) 普通建設事業費[26億 6,543万円／前年度比△7億 5,383万 5千円(△22.0%)]**

土地開発公社所有地の買戻しが終了したことにより土地開発公社経営健全化事業費で8億512万3千円の皆減、防災行政無線同報系システム整備事業費で本体工事の事業量の減により2億8,249万3千円減の4,784万5千円、保育園園舎改修事業費で改修工事の実施により2億3,760万円の皆増としました。また、新庁舎に係る設計費等として、新たに2億3,770万8千円を計上しました。

《その他経費》

**(8) 積立金[11億 3,679万 4千円／前年度比+9億 3,964万 3千円(+476.6%)]**

新庁舎整備及び今後の主要課題である公共施設等の更新整備に向けて、市庁舎整備基金積立金で6億4万円を新規計上するとともに、公共施設等整備基金で3億4,000万円増の3億4,008万8千円を計上しました。

**(9) 投資及び出資金[3億 1,488万円／前年度比△772万 8千円(△2.4%)]**

病院事業会計出資金について、新病院整備に伴う医療機器に係る企業債償還、建設改良費などへの繰出金として3億1,488万円を計上しました。

**(10) 貸付金[1億 1,826万 8千円／前年度比+976万 4千円(+9.0%)]**

融資実績の増により、勤労者住宅資金預託金を970万5千円増の3,370万5千円としました。

**(11) 繰出金[26億 4,236万 7千円／前年度比+1億 2,033万 4千円(+4.8%)]**

下水道事業特別会計繰出金では下水道事業特別会計における基金繰入金の減により5,779万1千円増の11億6,200万8千円、介護保険事業特別会計繰出金では第7期介護保険事業計画に基づく給付費の増などにより5,022万2千円増の6億6,687万4千円、国民健康保険事業特別会計では、保険税率改正等による保険基盤安定繰出金の増などにより2,019万3千円増の4億21万8千円としました。

## (2) 主な事業一覧

事業名が太字の事業は、22ページ以降の「主な事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
≪2款 総務費≫											
2	1	5	地区公会堂等補助金	(660) 1,000					1,000		75
2	1	8	国際交流員 2人	(0) 6,720					6,720		77
2	1	8	<b>シティプロモーション 推進事業費</b>	(11,000) 6,000	3,000				3,000	22	81
2	1	11	全国瞬時警報システム 整備費	(0) 3,139			2,400		739		83
2	1	11	防災行政無線同報系 システム整備事業費	(330,338) 47,845	15,500		28,800		3,545		83
2	1	13	<b>新庁舎建設事業設計費</b>	(0) 212,164			80,400		131,764	23	85
2	1	13	<b>新庁舎環境整備検討 事業費</b>	(0) 25,544					25,544	23	87
≪3款 民生費≫											
3	1	1	DV相談事業費	(192) 376					376		103
3	1	5	子ども医療費	(333,305) 328,044		75,630		13,000	239,414		115
								(子ども医療費返還金)			
3	1	5	<b>精神障がい者医療費</b>	(36,777) 44,055		9,200		1,200	33,655	24	115
								(精神障がい者医療費返還金)			
3	2	1	<b>児童虐待関連事業費</b>	(1,928) 3,636	1,774				1,862	25	119
3	2	1	児童発達支援等給付費	(207,001) 258,613	129,306	64,653			64,654		119
3	2	2	<b>民間保育所等運営費 補助金</b>	(59,488) 78,378	19,234	19,234		121	39,789	26	121
								(民間保育所延長保育料)			
3	2	2	<b>特定教育・保育施設 給付費(1号認定分)</b>	(112,495) 121,802	37,374	39,245			45,183	27	121



- 「実行計画体系コード」は、関連する第5次常滑市総合計画実行計画シートの体系コード番号を表示しています。
- 「区分」は次の基準で設定しています。
  - ・「新規」… 29年度当初予算額がなく30年度に新規で発生するもの
  - ・「拡充」… 29年度当初予算から事業内容等を拡充したもの
  - ・「継続」… その他のもの
- 「担当課」の( )は30年度の担当課を表示しています。

事業の内容	実行計画体系コード	区分	担当課
各地区の公会堂等の新築や修繕等に対して補助金を交付します。平成30年度から新築に係る補助上限や最低補助額の設定、大規模改修に係る補助の新設、修繕に係る補助率の拡大(1/4⇒1/3)等の見直しを行います。	—	継続	安全協働課
国、(一財)自治体国際化協会が実施する「外国青年招致事業(JETプログラム)」により国際交流員を招致し、外国籍の児童生徒等の支援や、市役所での通訳・翻訳等を実施します。	5131	新規	職員課
地域資源を生かした「常滑ブランド」を確立し、交流人口・定住人口の増加や、市民のふるさとへの愛着や誇りの醸成を図るため、国の地方創生推進交付金を活用し、シティプロモーション推進事業を実施します。	4311	継続	商工観光課
平成22年度に市庁舎へ整備した全国瞬時警報システム(Jアラート)について、処理時間の短縮と特別警報等に係る伝達情報の充実を図るため、国の方針に基づき、機器の更新を行います。	2116	新規	安全協働課
災害時における市民への有効な情報伝達手段として、平成29年度から2か年で整備中の同報系防災行政無線について、平成30年度は、子局11局、戸別受信機100基の整備を行い、本格運用を開始します。	2116	継続	安全協働課
新庁舎の建設に係る基本計画の策定、基本設計及び実施設計を行います。	5241-2	新規	総務課 (施設マネジメント課)
新庁舎の建設に当たり、執務室や窓口における導線等のレイアウトや、移転に伴い必要な容量を把握するための文書等収納計画の検討を行います。	5241-2	新規	総務課 (施設マネジメント課)
配偶者からの暴力(DV)等に関する相談に適切に対応するため、専門の相談員による相談窓口開設日数を隔月1回から月1回に増やします。	5123	拡充	福祉課
子どもの健康の保持及び増進を図るとともに子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、子どもの保険診療の自己負担に対して助成します。	1213	継続	保険年金課
平成30年4月診療分から、精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者の入院医療費の助成範囲を、従来の精神病床のみから、全ての疾病及び負傷に拡充します。	1323	拡充	保険年金課
要保護児童の早期発見及び適切な保護等、児童虐待等への対策強化を図るため、新たに「子ども家庭支援拠点」を設置します。	1232	拡充	こども課
障がいのある児童の日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技術の付与、または集団生活への適応のための訓練等を支援します。	1233	継続	こども課
私立認定こども園、保育園及び小規模保育事業所等が実施する子育て支援事業や特別保育事業に対して補助金を交付します。平成30年度から新たに認可する幼保連携型認定こども園及び小規模保育事業所(2か所)が加わります。	1221	拡充	こども課
子ども・子育て支援制度に基づき、私立認定こども園及び私立幼稚園に対し、運営のために必要な施設型給付費を国の基準により負担します。平成30年度から新たに認可する幼保連携型認定こども園が加わります。	1221	拡充	こども課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
3	2	2	特定教育・保育施設 給付費(2号・3号認定分)	(154,853) 242,287	116,609	58,305			67,373	28	121
3	2	2	特定地域型保育給付費	(100,014) 124,153	61,707	30,854			31,592	29	121
3	2	2	保育補助者雇上費 補助金	(0) 26,577		23,254			3,323	30	121
3	2	2	認定こども園整備 事業費	(325,873) 155,928	52,922	51,030	41,500		10,476	31	121
3	2	2	小規模保育事業整備費	(91,249) 16,500	11,000		4,400		1,100		123
3	2	2	子育て支援員研修 開催費	(0) 1,000	500				500	32	123
3	2	2	子ども・子育て支援 事業計画策定費	(0) 2,659					2,659	33	123
3	2	3	保育園園舎改修事業費	(16,200) 237,600			212,700		24,900	34	127
3	2	4	児童育成クラブ事業費	(45,716) 57,615	6,936	6,936		36,521	7,222		127
(放課後児童育成クラブ保育料)											
≪4款 衛生費≫											
4	1	2	妊娠・出産・子育て つながる支援事業費	(3,356) 3,290	1,200	640			1,450		135
4	1	2	一般がん検診等事業費	(17,009) 19,911		523			19,388	35	135
4	1	4	火葬場更新事業費	(0) 24,732			18,500		6,232	36	137
4	3	2	資源物等回収事業費	(59,417) 61,266				8,726	52,540	37	141
(地区収集分資源物売却金)											
4	3	2	資源回収ステーション 運営費	(31,040) 42,159				31,046	11,113	38	141
(ごみ減量化推進基金繰入金等)											
4	3	2	刈草・剪定枝資源化 事業費	(4,860) 21,488		1,000		20,488	0	39	141
(ごみ減量化推進基金繰入金)											
≪6款 農林水産業費≫											
6	1	4	畜産クラスター事業 補助金	(270,178) 366,840		366,840			0	40	149

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
子ども・子育て支援制度に基づき、私立認定こども園に対し、運営のために必要な施設型給付費を国の基準により負担します。平成30年度から新たに認可する幼保連携型認定こども園が加わります。	1221	拡充	こども課
子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対し、運営のために必要な地域型保育給付費を国の基準により負担します。平成30年度から新たに小規模保育事業所を2か所認可します。	1221	拡充	こども課
私立認定こども園等に対し、保育士資格の取得を促すことを条件として、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げに必要な費用を補助します。	1221	新規	こども課
常滑大和幼稚園の認定こども園への移行に係る保育スペースの確保等のための施設整備に対し、補助金を交付します。	1221	継続	こども課
平成30年4月に開設予定の小規模保育事業所の保育ニーズを踏まえた定員拡大に係る整備に対し、補助金を交付します。	1221	継続	こども課
地域の子育て支援を担う人材の質の向上及び不足する保育人材確保のため、新たに子育て支援員養成のための研修を開催します。	1221	新規	こども課
平成32年度からの次期「子ども・子育て支援事業計画」策定に当たり、ニーズ調査のためのアンケート調査等を行います。	1214	新規	こども課
老朽化が進んでいる保育園園舎の計画的な大規模改修を実施します。平成30年度は丸山保育園の大規模改修工事及び平成31年度の改修を予定する2園の実施設計を行います。	5241-3	継続	こども課 (施設マネジメント課)
支援が必要な利用児童の増加に対応するため、指導職員を増員します。	1214	拡充	こども課
妊娠期から子育て期にわたり、切れ目なく、一人ひとりに合わせたきめ細かい支援を行うため、専任のコーディネーター等を配置したワンストップ相談窓口、産後ケア事業、母乳相談等助成事業などを実施します。	1212	継続	健康推進課
がん検診を受診しやすい環境を整備するため、大腸がん検診の自己負担額を500円とします(～H29:1,000円⇒H30～:500円)。また、30歳から39歳を対象とする乳がん超音波検査を新規に実施します。	1111	拡充	健康推進課
市営火葬場の施設老朽化に対応するため、平成30年度から平成32年度までの3年間で、火葬炉を計画的に更新整備します。	2232	新規	生活環境課
平成30年4月から「紙製容器包装」を「その他紙類」として資源化できるよう拡充するとともに、新たに蛍光灯の分別回収を行います。	—	拡充	生活環境課
平成30年4月から、これまでクリーンセンター常武で処理していた地区回収による資源物の受入及び刈草・剪定枝の受入を開始します。	2214	拡充	生活環境課
平成30年4月から資源物回収ステーションでの受入を開始する刈草・剪定枝の資源化を行います。	2211	拡充	生活環境課
地域の畜産の収益性の向上を図るため、地域ぐるみで高収益型畜産体制を構築した畜産クラスター協議会が、畜産クラスター計画に基づき実施する施設等の整備について、県からの補助を受け助成します。	4111	継続	農業水産課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
6	1	5	用排水路整備事業費	(0) 32,493			24,200		8,293	40	151
6	1	5	県営農業水利施設耐震 対策事業費	(0) 3,240			2,900		340	41	151
6	2	3	漁港機能保全事業費	(0) 63,000	25,000	8,166		11,663	18,171	42	155
(漁港機能保全事業寄付金等)											
≪7款 商工費≫											
7	1	3	日本六古窯常滑焼学習 事業費	(0) 562				562	0		157
(陶業陶芸振興事業基金繰入金)											
7	1	3	六古窯日本遺産活用 協議会負担金	(0) 4,000				4,000	0		157
(六古窯日本遺産活用協議会精算金等)											
7	1	4	展示リニューアル 事業費	(12,685) 9,102				9,102	0	43	159
(陶業陶芸振興事業基金繰入金)											
7	1	5	内陸工場用地整備 事業費	(100,992) 12,925					12,925		161
7	1	5	立地促進奨励金	(216,590) 430,858					430,858	44	161
7	1	7	市観光協会補助金	(4,800) 6,600					6,600		165
≪8款 土木費≫											
8	2	3	多屋線道路改良事業費 多屋町	(96,500) 104,400	52,200		46,900		5,300	45	169
8	2	3	多屋線道路改良事業費 単独分	(6,199) 6,901					6,901	45	169
8	2	3	石瀬線道路改良事業費 金山字北平井	(5,302) 28,000		14,000	12,600		1,400	46	169
8	2	3	一般国道247号 公共補償費	(0) 10,356				10,356	0		169
(一般国道公共補償費)											
8	2	3	道路ストック総点検 事業費	(0) 27,000	8,250		16,800		1,950	47	171
8	2	4	橋梁更新事業費	(33,000) 45,300	24,915		8,100		12,285	48	171
8	5	1	都市計画マスタープラン 作成事業費	(0) 6,200					6,200	49	173

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
大曾町2丁目地内の排水路整備を実施します。	-	新規	農業水産課
愛知県が実施する小倉排水機場の基礎部分と吸水槽の耐震工事について、地元負担金を拠出します。	-	新規	農業水産課
平成28年度に策定した鬼崎漁港の機能保全計画に基づき、航路の浚渫工を実施します。合わせて、鬼崎フィッシャリーナについても航路の浚渫工を実施します。	4114	新規	土木課
市内小学生向けに、「常滑焼」の歴史、価値、技法などをとこなめ陶の森・INA Xライブミュージアムで学習する事業を実施し、常滑市や常滑焼の将来を担う人材育成を推進します。	4122	新規	生涯学習 スポーツ課
平成29年4月に日本六古窯が文化庁事業「日本遺産」に認定されたことを受け、共同PR事業等を実施するため6市町で組織した「六古窯日本遺産活用協議会」に対し、負担金を拠出します。	4122	新規	商工観光課
とこなめ陶の森の充実を図るため、とこなめ陶の森資料館の展示内容の見直しを進めます。平成30年度は見直しに向けた基本設計を実施します。	4121	継続	とこなめ 陶の森
旧西仲根運動公園の工業用地としての整備を進めます。	4126	継続	企業立地 推進室
りんくう町の企業誘致を促進するため、進出した事業者に対して奨励金を交付します。	4221	継続	企業立地 推進室
常滑市観光振興計画2017を推進するため、常滑市観光協会の事業を補助します。平成30年度は観光協会の体制強化のため、補助金額を増額します。	4132	拡充	商工観光課
多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性向上を図ります。本事業は補助対象事業分を計上しています。	3222	継続	土木課
多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性向上を図ります。本事業は市単独事業分を計上しています。	3222	継続	土木課
青海中学校への通学の安全確保のため、石瀬線の片側歩道付道路の全面供用開始に向けて、未整備区間100mの整備を進めます。	3222	継続	土木課
愛知県が施工する一般国道247号バイパス工事により、市道7118号線が分断されることに伴い、市道機能を確保するため市道の付け替えを実施します。	3221	新規	土木課
平成26年度に実施した幹線道路等の総点検結果に基づき、不良箇所の補修を実施します。	3251	継続	土木課
橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な修繕工事を進めます。	3251	継続	土木課
平成20年度に策定した都市計画に関する基本的な方針を示した常滑市都市計画マスタープランを改定します。	3215	新規	都市計画課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
8	5	4	知多市大草排水機場 改修工事負担金	(0) 104					104		175
8	5	4	<b>排水路整備事業費</b>	(78,300) 61,900			50,400		11,500	49	175
8	5	5	<b>りんくう海浜緑地施設 事業費</b>	(0) 11,500				11,500	0	50	177
				(りんくう海浜緑地基金繰入金)							
8	5	7	<b>木造住宅耐震改修費 補助金</b>	(18,000) 19,900	9,950	4,975			4,975	51	179
8	5	7	空家住宅除却事業費	(8,000) 4,200	1,680				2,520		179
8	6	1	<b>住宅修繕工事費</b>	(88,210) 85,100			66,000	19,100	0	52	181
				(公営住宅使用料)							
<b>《9款 消防費》</b>											
9	1	3	資機材搬送車購入費	(0) 16,061		7,517	7,600		944		187
9	1	3	消防団車庫等改修 工事費	(4,629) 9,730					9,730		189
9	1	3	<b>火の見やぐら取壊し 事業費</b>	(0) 2,310					2,310	53	189
<b>《10款 教育費》</b>											
10	1	3	スクールソーシャル ワーカー活用事業費	(1,591) 2,838		800			2,038		193
10	1	3	<b>郷土学習推進事業費</b>	(0) 700				700	0	54	193
				(ふるさとづくり事業基金繰入金)							
10	2	1	小学校校舎工事費	(103,950) 52,500			17,100		35,400		197
10	2	1	小学校大規模改造 設計費	(0) 5,000			3,700		1,300		197
10	2	2	小学校理科教育設備 整備費	(0) 9,000	4,500				4,500		199
10	2	2	小学校要・準要保護児童 援助費	(14,933) 14,672	33	170			14,469		199
10	3	1	中学校校舎工事費	(51,300) 31,800			26,500		5,300		201

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
愛知県が実施する知多市大草排水機場耐震対策工事について、大野町2丁目地内等の約9haを受益地を含むため、負担金を拠出します。	-	新規	下水道課
浸水被害を防止し、住民が安心して生活できるよう排水路を計画的に整備・改修します。	2133-1	継続	下水道課
りんくう海浜緑地の管理の効率化及び利用者の満足度向上を図るため、施設整備を実施します。	3114	新規	都市計画課
民間木造住宅耐震診断事業を実施した住宅のうち安全性が低いと診断された住宅の耐震改修工事費の一部及び耐震シェルターの設置費用の一部を補助します。	2135	拡充	都市計画課
空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、現在空家となっている公営住宅の除却を行い、除却後の土地の公共的利用を進めます。	2136	継続	都市計画課
良好な住環境の維持保全を図るため、鉄筋コンクリート構造の公営住宅の計画的な改修・修繕工事を実施します。	5241-7	継続	都市計画課
配備から14年が経過した資機材搬送車を更新します。	2125	新規	消防本部
南陵分団3班(西阿野・樽水)の消防団車庫の老朽化に伴う外壁等改修工事を行います。	5241-14	継続	消防本部
不用となり、老朽化が著しい火の見やぐらを取り壊します。	5241-14	新規	消防本部
児童生徒の置かれた様々な環境へ働きかけ、関係機関とのネットワークを活用し、問題を抱える児童生徒に支援を行うスクールソーシャルワーカーを1名配置します。平成30年度からは週2日から週4日へ時間数を増とします。	1411	拡充	学校教育課
郷土を誇りに思う気持ちを育み、地元を愛し、地域に貢献する人材育成を目指すため、地域の偉人を紹介する小冊子を小学生に配付します。	1411	新規	学校教育課
三和小学校及び鬼崎北小学校の放送設備取替工事、鬼崎南小学校消防設備改修工事、常滑西小学校電気設備改修工事等、施設の老朽化に伴い必要な小学校校舎改修を計画的に実施します。	5241-10	継続	学校教育課 (施設マネジメント課)
鬼崎北小学校の大規模改造工事を行うため、実施設計を行います。	5241-10	新規	学校教育課 (施設マネジメント課)
国庫補助金「理科教育設備整備費等補助金」を活用し、新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、観察や実験に必要な理科設備等を整備します。	1411	新規	学校教育課
経済的理由によって就学困難と認められる小学校入学予定者の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施します。	-	拡充	学校教育課
青海中学校広域避難所進入路整備工事、青海中学校、常滑中学校及び南陵中学校の保健室温水シャワー設置工事等、施設の老朽化、環境改善に必要な中学校校舎改修を計画的に実施します。	5241-10	継続	学校教育課 (施設マネジメント課)

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
10	3	1	中学校体育施設工事費	(8,155) 24,000			18,000		6,000		201
10	3	2	中学校要・準要保護生徒 援助費	(12,716) 14,327	46				14,281		201
10	5	4	<b>公民館施設長寿命化 事業費</b>	(4,990) 42,218			37,900		4,318	55	207
10	6	1	総合型地域スポーツ クラブ事業費	(0) 2,527					2,527		211



事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
南陵中学校屋内運動場サッシ等改修工事など、老朽化に伴う中学校屋内運動場改修を計画的に実施します。	5241-11	継続	学校教育課 (施設マネジメント課)
経済的理由によって就学困難と認められる中学校入学予定者の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費の入学前支給を実施します。	-	拡充	学校教育課
青海公民館の長寿命化を図るため、屋上防水工事を実施します。	5241-13	継続	生涯学習 スポーツ課
「いつでも、だれでも、どこでも」スポーツを楽しめる機会を提供し、スポーツ振興を図るため、常滑市体育協会と連携して総合型地域スポーツクラブを設立します。	1423	新規	生涯学習 スポーツ課

### (3) 主な事業概要

※担当課の( )は平成30年度の担当課名を表示しています。

#### シティプロモーション推進事業費

【継続】

2款 総務費 1項 総務管理費 8目 企画費 (単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(11,000)					
6,000		3,000			3,000

平成29年6月に認定を受けた地域再生計画『地域の魅力創造と「常滑ブランド」発信による定住・交流人口促進プロジェクト』(計画期間:平成29年度から平成31年度まで)に位置付けた事業を総合的・戦略的に発信することで、常滑の認知度を高め、交流人口や定住人口の増加、企業誘致につなげるとともに、市民のふるさとへの愛着や誇りを醸成します。

#### 【事業の概要】

○LOVETOKO×民間企業連携事業 (2,500千円)

LOVETOKO 協力店とともに民間企業と連携し、常滑への訪問動機促進事業を実施する。

○中部国際空港セントレアを活用した「LOVETOKO」PR事業 (2,500千円)

航空会社やLOVETOKO 協力店と連携し、セントレアに離発着する国内の都市(例:札幌、福岡など、1か所を想定)で「常滑物産展(仮称)」を実施することで、空港があるまちの利点を最大限に活用したPR事業を実施する。

○ツアーマップの作成 (1,000千円)

インスタ映えするような景色、建物、史跡を巡るサイクリングマップを作成する。

#### 【スケジュール】

8月～10月 民間企業との連携事業の実施

12月 中部国際空港を活用した「LOVETOKO」PR事業の実施

1月 ツアーマップの発行



(予算書 P81 担当課 商工観光課)

新庁舎建設事業設計費

【新規】

新庁舎環境整備検討事業費

【新規】

2款 総務費 1項 総務管理費 13目 新庁舎建設費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
新庁舎建設事業設計費 (0) 212,164			80,400		131,764
新庁舎環境整備検討事業費 (0) 25,544					25,544

新庁舎の整備に向けて、設計及びオフィスレイアウトの検討・備品の選定・保存文書や備品類の移転にかかる計画策定の支援を委託します。

【事業の概要】

- 1 新庁舎建設事業設計費(平成30年度から平成31年度まで)  
全体事業費：296,554千円(平成30年度212,164千円、平成31年度84,390千円)  
実施内容：基本計画策定、基本設計及び実施設計
- 2 新庁舎環境整備検討事業費(平成30年度から平成32年度まで)  
全体事業費：45,044千円(平成30年度25,544千円、平成31年度8,100千円、平成32年度11,400千円)  
実施内容：現状調査、オフィス計画策定、物品購入支援、文書計画支援、移転計画支援、処分計画支援

【事業スケジュール】

年度	平成29年度				平成30年度				平成31年度				平成32年度			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
市民会議																
基本構想																
設計業務																
建設工事																

(予算書 P85、P87 担当課 総務課(施設マネジメント課))

精神障がい者医療費

【拡 充】

3款 民生費 1項 社会福祉費 5目 福祉医療費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	精神障がい者 医療費返還金	一般財源
( 36,777) 44,055		9,200		1,200	33,655

平成30年4月診療分から、精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者の入院医療費の助成範囲を、従来の精神病床のみから、全ての疾病及び負傷（以下、「全疾患」という）に拡充します。

【拡充の内容】

	入院	通院
平成28年9月診療以前	精神病床のみ 【償還払い】	自立支援指定医療機関への通院のみ 【現物給付】
平成28年10月診療以降	精神病床のみ 【現物給付】	全疾患 【現物給付】
平成30年4月診療以降	全疾患 【現物給付】	全疾患 【現物給付】

【拡充分の事業費】

- 1 対象者：精神障害者保健福祉手帳1級又は2級所持者 約200名
- 2 医療費：約4,200千円（平成30年4月診療分から）

(予算書 P115 担当課 保険年金課)

## 児童虐待関連事業費

【拡 充】

3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(1,928) 3,636					1,862

要保護児童の早期発見及び適切な保護等、児童虐待等への対策強化を図るため、新たに「子ども家庭支援拠点」を設置します。

### 【事業の目的】

子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行います。

### 【事業の概要】

類 型：小規模B型 児童人口0.9万人以上1.8万人未満（人口5.6万人以上11.3万人未満）  
 配 置 人 員：子ども家庭支援員 2名  
 虐待対応専門員 1名  
 根拠法令等：児童福祉法（設置については努力義務）

### 【負担割合】

国 1/2、市 1/2

### 【実施内容】

- ①実務者会議（虐待対応等情報交換会）：月1回開催。虐待通報等のあった新規・継続・見守りケースについて関係機関と検討し、対応を協議します。
- ②重大ケース対応：ケース検討会議を開催し、関係する機関、医師等とともに、一時保護等の対処を検討し、必要により児童相談所へ通告します。

(予算書 P119 担当課 こども課)

民間保育所等運営費補助金

【拡 充】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	民間保育所 延長保育料	一般財源
(59,488)					
78,378	19,234	19,234		121	39,789

私立保育所等の安定的な運営と充実した保育サービスの提供を図るため「常滑市民間保育所等運営費補助金交付要綱」に基づき、私立認定こども園等が実施する特別保育事業等に対し補助を行います。

【補助の概要】

特別保育事業（延長保育、一時預かり、1歳児保育、障がい児保育）及び子育て支援拠点事業に要する事業費補助

- ・延長保育促進事業 24,411千円 (国 1/3 県 1/3 市 1/3)
- ・一時預かり事業 14,790千円 (国 1/3 県 1/3 市 1/3)
- ・地域子育て支援拠点事業 18,500千円 (国 1/3 県 1/3 市 1/3)
- ・1歳児保育事業 4,177千円
- ・障がい児保育事業 16,500千円

【年度の推移】

	H29年度(予算)	H30年度(予算)
波の音こども園	23,653千円	17,281千円
風の丘こども園	31,261千円	32,563千円
(仮称)こども園あるこ【新規】	-	17,497千円
SAKAI 保育園	1,224千円	1,582千円
さつぽ	350千円	2,957千円
エスチャイルセントレア保育園	1,500千円	1,500千円
エスチャイルイオンゆめみらい保育園	1,500千円	-
(仮称)memorytree 飛香台【新規】	-	2,205千円
(仮称)エスチャイルとこなめ駅前保育園【新規】	-	2,793千円
合 計	59,488千円	78,378千円

平成30年度に幼保連携型認定こども園1園、小規模保育事業2園認可予定

(予算書 P121 担当課 こども課)

特定教育・保育施設給付費（1号認定分）

【拡 充】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(112,495)					
121,802	37,374	39,245			45,183

私立認定こども園、幼稚園、保育所に対する施設型給付費のうち、教育標準時間（1号）認定を受けた園児に係る給付費分で、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援をするものです。保育料等は施設が利用者から徴収します。

【算定方法】

給付額（月額）＝公定価格×入所児童数－保育料

※公定価格…内閣総理大臣が定める基準により算定した費用額

【負担割合】

全国統一部分 73.4% 国 1/2 県 1/4 市 1/4

地方単独部分 26.6% 県 1/2 市 1/2

【平成30年度園児数（1号認定こども）予測】

	波の音こども園	風の丘こども園	常滑大和幼稚園	(仮称)こども園 あるこ【新規】
3歳児	14人	18人	27人	14人
4・5歳児	33人	17人	62人	28人

【当初予算額の推移】

	波の音 こども園	風の丘 こども園	常滑大和 幼稚園	(仮称)こども園 あるこ【新規】	合 計
平成28年度	34,666千円	35,122千円	-	-	69,788千円
平成29年度	35,595千円	28,546千円	48,354千円	-	112,495千円
平成30年度	36,310千円	26,753千円	26,786千円	31,953千円	121,802千円

(予算書 P121 担当課 こども課)

特定教育・保育施設給付費（2・3号認定分）

【拡 充】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(154,853)					
242,287	116,609	58,305			67,373

私立認定こども園、幼稚園、保育所に対する施設型給付費のうち、保育認定（2号・3号）を受けた園児に係る給付費分で、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援をするものです。保育料等は施設が利用者から徴収します。

【算定方法】

給付額（月額）＝公定価格×入所児童数－保育料

※公定価格…内閣総理大臣が定める基準により算定した費用額

【負担割合】

国1/2 県1/4 市1/4

【平成30年度園児数（2・3号認定こども）予測】

	保育時間	波の音こども園	風の丘こども園	(仮称)こども園 あるこ【新規】
0歳児	標準	0人	4人	5人
	短時間	6人	5人	7人
1・2歳児	標準	10人	23人	18人
	短時間	20人	16人	21人
3歳児	標準	11人	18人	16人
	短時間	22人	24人	30人
4・5歳児	標準	14人	43人	23人
	短時間	50人	60人	69人

【当初予算額の推移】

	波の音こども園	風の丘こども園	(仮称)こども園 あるこ【新規】	合 計
平成28年度	66,653千円	81,989千円	-	148,642千円
平成29年度	71,980千円	82,873千円	-	154,853千円
平成30年度	69,223千円	81,666千円	91,398千円	242,287千円

(予算書 P121 担当課 こども課)



特定地域型保育給付費

【拡 充】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(100,014) 124,153	61,707	30,854			31,592

3歳未満児を対象とする小規模保育事業等地域型保育事業所に対する給付費で、市町村の認可、確認を受けた施設に対して財政支援をするものです。保育料等は施設が利用者から徴収します。

【算定方法】

給付額（月額）＝公定価格×入所児童数－保育料

※公定価格…内閣総理大臣が定める基準により算定した費用額

【負担割合】

国1/2 県1/4 市1/4

【平成30年度園児数予測】

事業所名 保育時間		さっぽ	エスチャイル セントレア 保育園	エスチャイル イオンゆめみらい 保育園 常滑	(仮称) memorytree 飛香台 【新規】	(仮称) エスチャイル とこなめ駅前 保育園 【新規】
		小規模保育 事業A型	事業所内 保育事業B型	事業所内 保育事業B型	小規模保育 事業A型	小規模保育 事業B型
0歳児	標準	1人	1人	0人	2人	2人
	短時間	2人	0人	2人	4人	3人
1・2歳児	標準	1人	4人	4人	6人	6人
	短時間	11人	7人	7人	6人	7人

【当初予算額の推移】

事業所名 年度	さっぽ	エスチャイル セントレア 保育園	エスチャイル イオンゆめみらい 保育園 常滑	(仮称) memorytree 飛香台 【新規】	(仮称) エスチャイル とこなめ駅前 保育園 【新規】	合 計
平成28年度	27,187千円	26,909千円	-	-	-	54,096千円
平成29年度	29,864千円	35,465千円	34,685千円	-	-	100,014千円
平成30年度	27,022千円	14,493千円	21,685千円	29,464千円	31,489千円	124,153千円

(予算書 P121 担当課 こども課)

**保育補助者雇上費補助金**

**【新 規】**

**3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費** (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
( 0) 26,577		23,254			3,323

私立保育所等における保育士の業務負担の軽減及び保育士の離職防止を目的とし、保育士確保のため「常滑市民間保育所等保育補助者雇上費補助金交付要綱」に基づき、私立保育所等が雇用する保育補助者の雇上に必要な費用に対し補助を行います。

**【補助対象者】**

保育士資格を持たない保育所等に勤務する保育士の補助を行う者

**【対 象 園】**

- ・ 幼保連携型認定こども園 3 園
- ・ 保育所 1 園
- ・ 小規模保育事業 3 園
- ・ 事業所内保育事業 2 園

**【負担割合】**

国 3/4 県 1/8 市 1/8

**【補助限度額】**

1 園につき 1 人分 (年額 295.3 万円)

(予算書 P121 担当課 こども課)

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(325, 873)					
155, 928	52, 922	51, 030	41, 500		10, 476

就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するとともに、多様化する保育ニーズに対応するため、常滑大和幼稚園を幼保連携型認定こども園とします。その際に必要な保育スペースの確保及び厨房等を新たに設置するため、その整備費を補助します。

【事業の概要】

保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備費補助金を活用し、事業者に対して補助をします。

設置・運営事業者：学校法人 大和学園

設置場所：常滑市金山字深谷64番地

総事業費(予定)：306,180千円(見込み)

補助率：保育所等整備交付金 国1/2・市1/4・事業者1/4  
認定こども園施設整備費補助金 県1/2・市1/4・事業者1/4

開園予定：平成31年4月1日

定員：1号 100名、2号 35名、3号 15名 (現在 1号 150名)

【事業の見込】

○国及び県の補助額

保育所部分 52,922千円  
幼稚園部分 51,030千円  
合計 103,952千円

○市補助金

保育所部分 26,461千円  
幼稚園部分 25,515千円  
合計 51,976千円

(予算書 P121 担当課 こども課)

子育て支援員研修開催費

【新規】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
( 0 ) 1,000		500			500

地域の子育て支援を担う人材の質の向上及び不足する保育従事者の人材確保のため「子育て支援員研修」を開催します。常滑市で研修を開催し受講しやすい環境を整えることにより、保育従事者確保の一助とします。研修終了後は子育て支援員資格が認められます。

【子育て支援員の概要】

- ・国の「子育て支援員研修事業実施要綱」に基づく所定の研修科目を修了することにより認定される。
- ・小規模保育事業B型及び事業所内保育事業B型において、保育士以外の従事者として配置できる。
- ・保育所及びこども園において、園児数の少ない早朝、延長の時間に保育士に代えて配置できる。

【研修の概要】

- ・対象人数 40名 (予定)
- ・開催日数 基礎研修2日 専門研修5日 見学実習2日

【負担割合】

国 1/2 市 1/2

(予算書 P123 担当課 こども課)

3款 民生費		2項 児童福祉費		2目 子育て支援費		(単位:千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
( 0) 2,659					2,659	

平成32年度(2020年度)からの次期「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

**【事業の目的】**

平成27年度の現計画策定後、国において「3歳以上の保育無償化」等に係る検討が進められるなど、子ども・子育てに関する施策は拡充を続けています。次期計画をより実現性の高い計画とするため、保育をはじめとする子育て支援事業に対する市民ニーズ調査を委託により実施します。

**【全体スケジュール】**

- 平成30年10月頃 子ども・子育て支援事業計画作成のためのニーズ調査実施
- 平成31年1月頃 ニーズ調査内容の集計
- 平成31年10月頃 子ども・子育て支援事業計画(案)作成
- 平成32年3月 子ども・子育て支援事業計画 策定

**【平成30年度の委託内容】**

- ・市民ニーズ調査の実施、集計及び分析
- ・「施設型給付」「地域型保育給付」の各データの集計及び分析

(予算書 P123 担当課 こども課)

**保育園園舎改修事業費**

**【継 続】**

**3款 民生費 2項 児童福祉費 3目 保育園費** (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(16,200) 237,600			212,700		24,900

園児の安全を確保するため、老朽化が進んだ市内全ての園舎に対し、計画的に大規模改修の実施設計及び工事を実施します。

**【事業の概要】**

園舎の主要構造物及び設備を全面的に修繕するに当たり、平成29年度に実施した全園舎の基本設計を元に大規模改修を計画し、順次実施設計及び改修工事を実施します。平成30年度は、丸山保育園の大規模改修工事及び修繕の優先度が高い2園の実施設計を行います。

**【全体計画】**

平成29年度	基本設計	実施設計	1園 (丸山保育園)
平成30年度	実施設計	2園 大規模改修工事	1園 (丸山保育園)
平成31～34年度	実施設計	2園 大規模改修工事	2園
平成35年度	大規模改修工事	2園	
平成36年度以降	次期改修計画の作成		

**【事業費内訳】**

実施設計 2園	21,600千円
丸山保育園大規模改修工事	216,000千円

**【丸山保育園改修の概要】**

	金 額	工 事 内 容
外壁全面改修	36,010 千円	壁のヒビ補修、防水施工
屋上等防水工事	13,905 千円	屋上・庇・ベランダのヒビ補修、防水施工
アルミ製サッシの全面取替	69,290 千円	窓枠の取替
その他外部工事	9,045 千円	避難用渡り廊下の撤去及び避難階段の新設等
トイレ改修	35,100 千円	トイレの全面的な改修
廊下、階段の床改修	12,150 千円	廊下・階段の床材張替、階段ステップ取替
その他	40,500 千円	機械・水槽・電気設備等の更新
合 計	216,000 千円	

※公共施設アクションプランに基づき、20年程度以上の使用を想定した改修工事を実施する。

(予算書 P127 担当課 こども課(施設マネジメント課))

一般がん検診等事業費

【拡 充】

4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(17,009) 19,911		523			19,388

がん等生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を目的として、がん検診等を実施し、市民の健康の維持・増進を図ります。

【事業の概要】

早期発見・早期治療を目的に胃がん・子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん検診を委託医療機関等で実施します。平成30年度から大腸がん検診の自己負担額を軽減し、受診しやすい環境整備を図ります。

また、若年層でのり患が増加する乳がんについて、30歳から39歳を対象とする超音波検査を新規に実施し、乳がんの早期発見・早期治療を促進します。

<事業内容>

検診	自己負担額	対象者	委託機関
胃がん	1,300円	40歳以上	常滑市民病院
子宮頸がん	1,300円	20歳以上	常滑市民病院 半田市医師会健康管理センター
乳がん(x線)	1,300円	40歳以上	常滑市民病院 半田市医師会健康管理センター
乳がん(超音波)	1,000円	30歳～39歳	常滑市民病院
大腸がん	500円 (H29:1,000円)	40歳以上	常滑市民病院 市内18医療機関
肺がん	300円 ※65歳以上は無料	40歳以上	常滑市民病院
前立腺がん	600円	50歳以上	常滑市民病院

<事業費> 19,911千円

○内訳 委託料：18,658千円(医療機関への検診委託料)

事務費：1,253千円(検診結果通知郵送料等)

(予算書 P135 担当課 健康推進課)

4款 衛生費 1項 保健衛生費 4目 火葬場費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
( 0 ) 24,732			18,500		6,232

現在の常滑市営火葬場は昭和53年度に竣工し、開設から39年経過しています。今後も継続して火葬場を使用するために、火葬炉の更新を計画的に実施します。

【事業の概要】

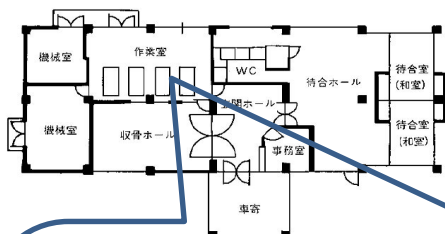
火葬場の建物は鉄筋コンクリート造のため、今後も継続して20年程度以上の使用を計画しています。火葬炉の炉及び制御盤、排気ファンの耐用年数は10年～15年で、炉の全面積替は平成4～5年度に実施しており、制御盤及び排気ファンの更新は開設以来実施していません。

継続して火葬場を使用するために、火葬炉3基と動物炉1基の炉の全面積替及び制御盤、排気ファンの更新を平成30年度から平成32年度までの3年間で実施します。

【事業計画】

年度	内容	概算額
平成30年度	制御盤更新 (4基)	24,732千円
平成31年度	火葬炉全面積替 (3基)	26,028千円
平成32年度	排気ファン入替 (4基) + 火葬炉全面積替 (1基)	16,092千円
計		66,852千円

常滑市営火葬場平面図



(予算書 P137 担当課 生活環境課)



資源物等回収事業費

【拡 充】

4款 衛生費 3項 清掃費 2目 塵芥処理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	地区収集分 資源物売却金	一般財源
(59,417) 61,266				8,726	52,540

ごみを分別し、資源化することによって、資源の有効利用やごみの排出量を抑制し、クリーンセンター常武や最終処分場の施設負荷の軽減、延命化を図ります。

【事業の概要】

月2回もえないごみ及び資源物を収集し、売却金の一部を地区に還元します。

【事業の経過】

- 平成10年度 市内全域で分別収集を開始
- 平成11年度 ペットボトルを収集品目に追加
- 平成18年度 紙製容器包装、プラスチック製容器包装を収集品目に追加
- 平成25年度 もえないごみ、小型家電、パソコン等を売却金に追加
- 平成26年度 小型家電回収ボックスを市役所内に設置（平成27年度から市内全4か所に増設）
- 平成30年度 資源化できる紙類の拡充、蛍光管の回収ボックスを市内全4か所に設置

【地区の分別収集品目】

プラスチック製容器包装、もえないごみ、コード・針金類、陶器・ガラス類、アルミ缶、スチール缶、茶びん、無色透明びん、その他びん、生きびん、ペットボトル、新聞・折込みチラシ、ダンボール、その他紙類、紙パック、雑誌・本、布類（全17品目）

【平成30年度からの変更点】

- ①「紙製容器包装」を「その他紙類」として資源化できる紙類の拡充を行い、ごみの減量化を図ります。  
 予算額：平成29年度予算額 @10,000円×200t×1.08=2,160,000円  
 平成30年度予算額 @9,000円×300t×1.08=2,916,000円
- ②環境省からの「水銀使用廃棄物の分別ガイドライン」に基づき、蛍光管の分別回収を開始します。  
 予算額：運搬処理費685,800円+回収BOX@89,000円×4個(各公民館等)×1.08=1,070,280円

(予算書 P141 担当課 生活環境課)

4款 衛生費 3項 清掃費 2目 塵芥処理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ごみ減量化推進 基金繰入金等	一般財源
(31,040)					
42,159				31,046	11,113

地域の資源ごみ集積場だけではなく、資源物を常時出すことができる場所を提供することにより、出しやすい環境を整え、資源物回収量を増加することで、ごみの減量を図ります。

平成30年度から、これまでクリーンセンター常武で処理していた地区回収による資源物の受入及び刈草・剪定枝の受入を開始して、クリーンセンター常武での経費削減、さらなる資源化に取り組みます。

**【事業の経過】**

- 平成23年12月 資源回収ステーションを試行的に設置
- 平成26年12月 場所を新開町6丁目に移設し、委託体制にて開設
- 平成28年 7月 木製家具の受入を開始
- 平成30年 4月 地区回収による資源物の受入及び刈草・剪定枝の受入を開始

**【事業の概要】**

- 開設場所：新開町6丁目1番地32
- 開設日：金、土、日、月、火の週5日間(年末年始は休み)
- 開設時間：午前8時30分から11時30分まで
- 回収品目：資源物、もえないごみ、家電製品、金属製・木製家具、食用油・鉱物油、刈草・剪定枝等

**【実績】**

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開設日	188日	257日	255日
利用者	29,690人	48,154人	52,206人
日平均利用者	158人	187人	205人

(予算書 P141 担当課 生活環境課)

## 刈草・剪定枝資源化事業費

【拡 充】

4款 衛生費 3項 清掃費 2目 塵芥処理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ごみ減量化推進 基金繰入金	一般財源
(4,860) 21,488		1,000		20,488	0

家庭から出る刈草・剪定枝が毎年大量にもえるごみとして排出されるため、刈草・剪定枝の資源化を実施して、家庭ごみの減量を図ります。

## 【事業の概要】

各地区7月から12月の6か月のみ月1回、分別ごみ集積場で刈草・剪定枝を収集します。収集された刈草は堆肥、剪定枝はウッドチップやガーデニング資材等に再資源化しています。

平成30年度からはクリーンセンター常武の家庭ごみ持ち込み有料化に伴い、新たに資源回収ステーションで刈草・剪定枝の受入れを開始します。

## 【実績】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
刈 草	46.28 t	53.62 t	36.99 t
剪定枝	22.68 t	23.69 t	21.45 t

## 【回収見込量】

	地区収集	資源回収ステーション	合計
刈 草	50 t	350 t	400 t
剪定枝	25 t	150 t	175 t

(予算書 P141 担当課 生活環境課)

**畜産クラスター事業補助金**

**【継 続】**

**6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 畜産業費** (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(270, 178) 366, 840		366, 840			0

畜産クラスター事業とは、地域の畜産の収益力・生産基盤の強化を図るため、畜産に関わる関係者が「畜産クラスター協議会」を組織し、計画的に施設整備等の事業を進めるものです。

畜産クラスター協議会の計画に基づき、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用した施設整備等への助成を行います。

**【事業の概要】**

常滑養鶏クラスター協議会 (取組主体数3)

・総事業費：799, 935 千円 うち補助金 366, 840 千円

・整備内容

- ①取組主体A 成鶏舎、堆肥処理施設 (事業費 187, 501 千円 うち補助金 81, 584 千円)
- ②取組主体B 成鶏舎、堆肥処理施設 (事業費 257, 438 千円 うち補助金 118, 666 千円)
- ③取組主体C 成鶏舎、育成舎、堆肥処理施設 (事業費 354, 996 千円 うち補助金 166, 590 千円)

(予算書 P149 担当課 農業水産課)

**用排水路整備事業費**

**【新 規】**

**6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費** (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
( 0) 32, 493			24, 200		8, 293

大曾町2丁目地内の民地を流れている用排水路について、民地を流れることなく機能するように改修します。

**【事業の概要】**

用排水路整備事業

- ・事業期間：平成30年度
- ・総事業費：32, 493 千円
- ・用地取得、用排水路工事詳細設計、用排水路改修工事 (約190m)

(予算書 P151 担当課 農業水産課)

県営農業水利施設耐震対策事業費

【新規】

6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
( 0) 3,240			2,900		340

阪神淡路大震災、東日本大震災の発生を受けて耐震基準が見直されたことにより、平成26年度に小倉排水機場の耐震調査を実施したところ、基礎部分と吸水槽が耐震不足と判定されました。この部分について、県営事業により地盤改良、補強の対策工事を実施し、市は県に対し地元負担金を拠出します。

【事業の概要】

小倉排水機場耐震対策工事

- ・対象施設名：小倉排水機場
- ・事業期間：平成30年度～平成33年度
- ・総事業費：259,000千円
- ・負担金：46,620千円
- ・負担率：国50%、県32%、市18%

【スケジュール】

- 平成30年度：実施設計作成 (事業費18,000千円、負担金3,240千円)
- 平成31年度：耐震対策工事1期 (事業費80,000千円、負担金14,400千円)
- 平成32年度：耐震対策工事2期 (事業費80,000千円、負担金14,400千円)
- 平成33年度：耐震対策工事3期 (事業費81,000千円、負担金14,580千円)

(予算書 P151 担当課 農業水産課)

6款 農林水産業費 2項 水産業費 3目 漁港管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・寄附金	一般財源
( 0 ) 63,000	25,000	8,166		11,663	18,171

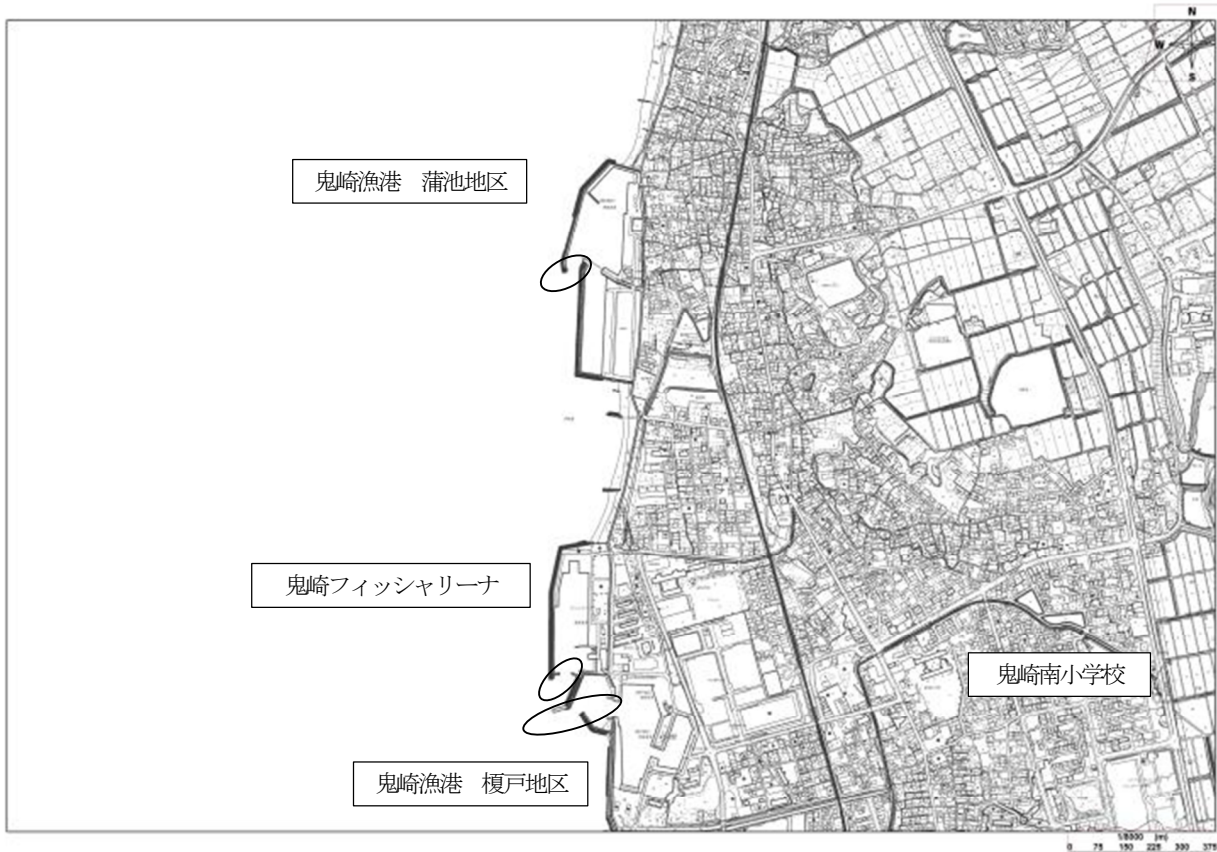
漁港機能の維持管理のため、平成28年度に鬼崎漁港の施設点検を実施し、同時に策定した「鬼崎漁港機能保全計画」に基づき、漁業活動に支障のある施設の補修を行います。平成30年度は航路に堆積した土砂を浚渫します。また、この鬼崎漁港の航路浚渫に合わせ、要望の強い鬼崎フィッシャリーナの航路を浚渫します。

【全体計画】

- 平成28年度 鬼崎漁港 : 定期点検・機能保全計画策定
  - 平成29年度 小鈴谷漁港 : 定期点検・機能保全計画策定
  - 平成30年度 鬼崎漁港 : 補修工事(航路浚渫)
  - 平成31年度 小鈴谷漁港 : 補修工事(航路浚渫)
  - 平成33年度 鬼崎漁港 : 定期点検・機能保全計画見直し
  - 平成34年度 小鈴谷漁港 : 定期点検・機能保全計画見直し
- ※以降5年毎に点検を実施、必要に応じ補修を行う。

【平成30年度事業内容】

- ・鬼崎漁港(蒲池地区・榎戸地区) 航路浚渫 : 50,000千円  
(財源内訳 : 国25,000千円、県8,166千円、漁協1,250千円、一般財源15,584千円)
- ・鬼崎フィッシャリーナ 航路浚渫 : 13,000千円  
(財源内訳 : 利用者1,000千円、フィッシャリーナ使用料9,413千円、一般財源2,587千円)



(予算書 P155 担当課 土木課)

7款 商工費 1項 商工費 4目 とこなめ陶の森費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸振興 事業基金繰入金	一般財源
(12,685) 9,102				9,102	0

平成28年3月に策定した「常滑市陶業陶芸振興事業基金を活用した計画（平成28年度～平成32年度）」の主要目標である「とこなめ陶の森の充実」の実現を図るため、資料館の展示内容の見直しを行います。

平成30年度は、資料館のリニューアル・オープンに向けて、概算費用の算出、展示計画等の基本設計を行います。

**【事業の概要】**

○展示リニューアル検討 389千円

外部の有識者に依頼し、施設の望ましい展示内容や展示環境、必要とされる施設や設備等の施設が抱える課題について意見をいただき、展示内容等に反映します。

○展示リニューアル基本設計業務委託 8,713千円

資料館の展示内容の見直しを優先的に考え、概算費用の算出、展示計画等を行うとともに、必要となる建築・設備の検討を行うための基本設計を委託します。

**【スケジュール】**

平成30年度：展示の基本設計（概算費用の算出、展示計画等）

平成31年度：上記の基本設計の結果に基づき、展示の実施設計を行う

平成32年度：一時休館し、展示リニューアル工事を行う

平成33年度：資料館リニューアル・オープン

(予算書 P159 担当課 とこなめ陶の森)

## 7款 商工費 1項 商工費 5目 企業立地事業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(216,590) 430,858					430,858

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図ります。

## 【事業の概要】

りんくう町に進出した企業10社に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を奨励金として交付します。

## ・対象区域

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑駅北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

## 《指定地域の年別交付率》

年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
交付率	100%	100%	75%	50%	50%	-
今年度対象社数	1社	5社	-	3社	-	9社

## 《特別地域の年別交付率》

年度	初年度～5年度	6年度～10年度	合計
交付率	100%	50%	-
今年度対象社数	1社(2年度)	-	1社

(予算書 P161 担当課 企業立地推進室)



多屋線道路改良事業費

【継 続】

8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費 (単位：千円)					
前年度事業費 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
①多屋線道路改良事業費多屋町 (96,500) 104,400	52,200		46,900		5,300
②多屋線道路改良事業費単独分 (6,199) 6,901					6,901
全体事業費 (102,699) 111,301	52,200		46,900		12,201

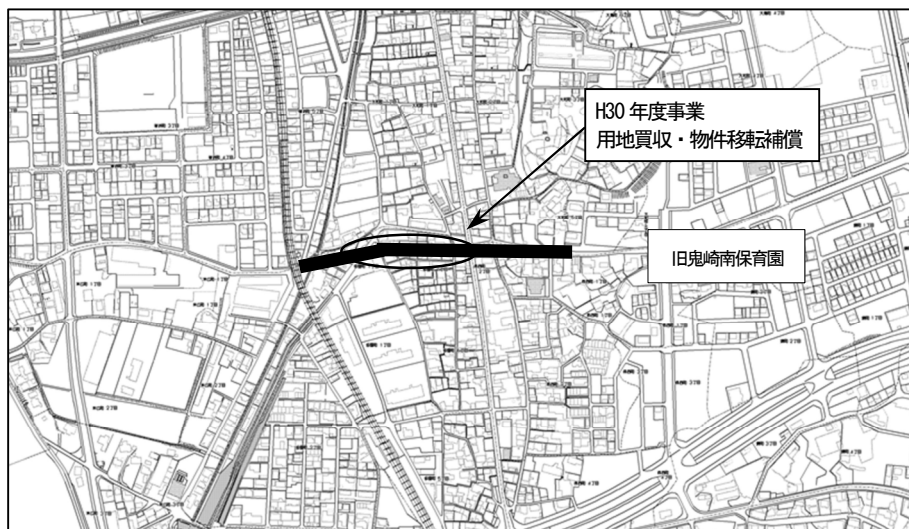
多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性の向上を図ります。

【全体計画】

- ・事業期間：平成16年度～平成35年度
- ・事業区間：L=450m 新浜町5丁目(旧榎戸4号踏切)～大和町5丁目(区画整理事業区域界)
- ・総事業費：1,673,000千円(うち単独事業分72,000千円)

【平成30年度事業内容】

- ① 多屋線道路改良事業費多屋町
- ・用地買収(約730㎡) 36,500千円
  - ・物件移転補償(5件)(うち建物移転2件) 67,900千円
- 計 104,400千円
- ② 多屋線道路改良事業費単独分
- ・残地買収(約34㎡) 1,700千円
  - ・用地測量、物件調査等委託料等 3,624千円
  - ・整地工事 1,300千円
  - ・事務費 277千円
- 計 6,901千円



(予算書 P169 担当課 土木課)

# 石瀬線道路改良事業費

【継 続】

8款 土木費		2項 道路橋梁費		3目 道路新設改良費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(5,302)						
28,000		14,000	12,600		1,400	

青海中学校への安全な通学路確保のため、2級市道石瀬線整備事業を進めます。

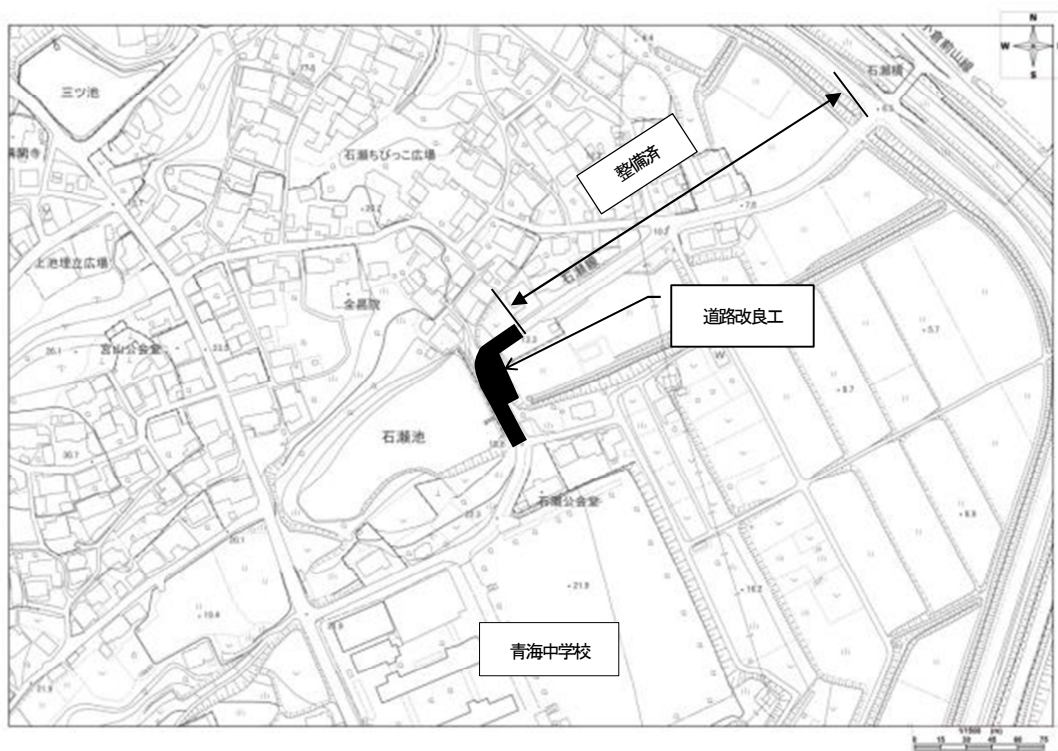
### 【全体計画】

- ・事業期間：平成17年度～平成30年度(予定)
- ・事業区間：L=330m 農道三崎西部線～青海中学校
- ・総事業費：150,000千円

### 【平成30年度事業内容】

- ・平成30年度は市町村土木事業費補助金(補助率1/2)を活用し、歩道設置に伴う道路のり面工等の道路改良工を実施します。

道路改良工 28,000千円



(予算書 P169 担当課 土木課)

# 道路ストック総点検事業費

【継 続】

8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
( 0) 27,000			16,800		1,950

舗装点検結果における不良箇所について、平成27年度に策定した修繕計画（平成29年度～平成38年度）に基づき、舗装修繕工事を行います。修繕計画の完了後も定期的に舗装点検を実施し、必要な舗装修繕工事を継続して実施します。

### 【全体計画】

- ・事業期間：平成29年度～平成38年度
- ・事業区間：市内1級市道17路線
- ・総事業費：282,100千円

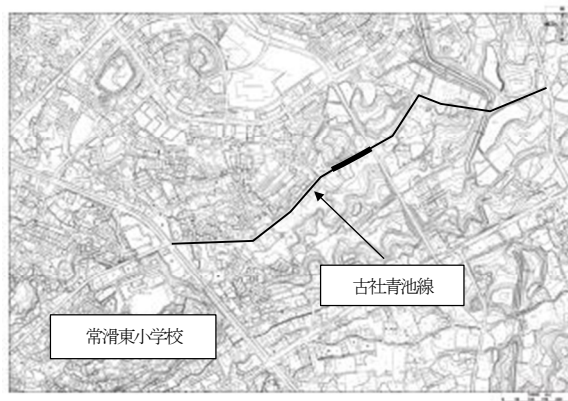
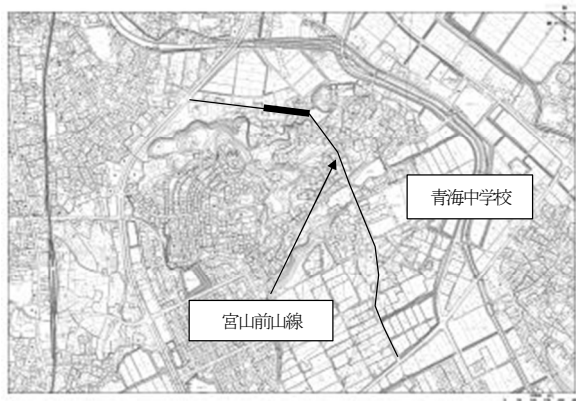
### 【平成30年度事業内容】

#### ○舗装修繕工事

宮山前山線 15,000千円 (表層・路盤打ち替え L=200m) ※国庫補助 5.5/10

古社青池線 12,000千円 (表層切削オーバーレイ L=200m)

計 27,000千円



(予算書 P171 担当課 土木課)

# 橋梁更新事業費

【継 続】

8款 土木費 2項 道路橋梁費 4目 橋梁維持費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(33,000)					
45,300	24,915		8,100		12,285

橋梁の機能維持及び通行の安全を確保するため橋梁点検が義務化され、平成26年度から順次、点検を実施しました。この点検結果により策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、不良箇所の補修工事を行います。

### 【全体計画】

○長寿命化修繕計画策定状況：全184橋（平成28年度末現在）

健全度内訳	IV判定（緊急措置段階）	III判定（早期措置段階）	II判定（予防保全段階）	I判定（健全）
	0橋	12橋 ⇒	69橋	103橋
		~H29 対策済 3橋	H30 3橋	H31 6橋

○III判定の橋梁の補修を平成31年度までに完了させる予定

※今後も5年毎に橋梁点検を実施し、経年劣化によりIII判定が確認された場合は修繕を実施していきます。

### 【平成30年度事業内容】

○橋梁修繕工事

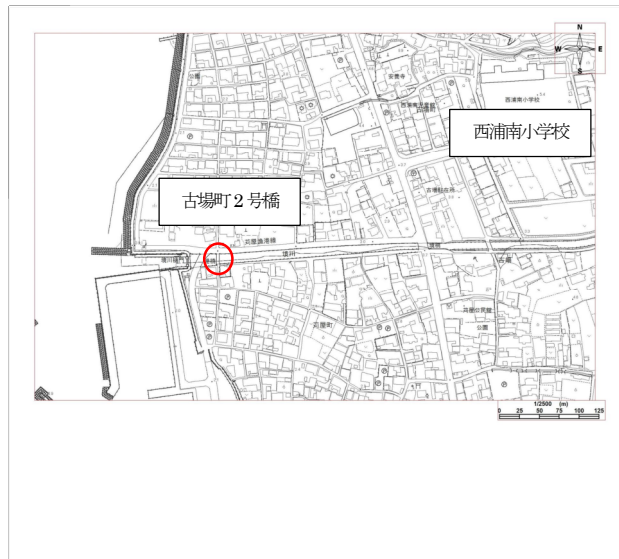
・本町1号橋(橋脚補修等)	6,000千円
・本町2号橋(床板補修、受台補修等)	10,000千円
・古場町2号橋(床板補修等)	4,000千円
計	20,000千円

○設計委託

・詳細設計(5橋)	7,000千円
-----------	---------

○法定点検

・橋梁点検(49橋)	18,300千円
------------	----------



(予算書 P171 担当課 土木課)

## 都市計画マスタープラン作成事業費

【新規】

8款 土木費 5項 都市計画費 1目 都市計画総務費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
( 0 ) 6,200					6,200

都市計画に関する基本的な方針を示した「常滑市都市計画マスタープラン（平成21年2月策定）」を改定します。

### 【事業の概要】

平成30年度～平成31年度の2か年の業務委託（平成31年度事業費：7,400千円）

平成31年度中の策定予定（計画期間：平成32年度～）

<平成30年度>

- |                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| ① 実態把握と評価            | ② 上位関連計画の整理     |
| ③ 現行計画策定後の社会情勢の変化の整理 | ④ 今後のまちづくりの課題整理 |
| ⑤ 全体構想見直し案の検討・立案     | ⑥ 策定委員会等の運営支援   |

<平成31年度>

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| ① 地域別構想見直し案の検討・立案 | ② 地域別ワークショップ開催支援 |
| ③ 見直し案とりまとめ       | ④ 策定委員会等の運営支援    |
| ⑤ パブリックコメントの実施支援  | ⑥ 進行管理手引きの作成     |

※平成30年度～平成31年度の債務負担行為を設定

(予算書 P173 担当課 都市計画課)

## 排水路整備事業費

【継続】

8款 土木費 5項 都市計画費 4目 都市下水路費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(78,300) 61,900			50,400		11,500

低地で雨水により浸水が長年発生している地区を中心に、住民が安心して生活できるよう計画的に排水路を整備・改修し、浸水被害の防止に努めます。

### 【過去の実績、実施中の事業】

- ・新田町地区（平成27年度～平成34年度）：鬼崎中学校北西から蒲池駅南までの水路 L=650m を改修
- ・大谷地区（平成29年度）：排水管布設替工事（L=136m）
- ・泉町地区（平成29年度）：排水管布設替工事（L=50m）

### 【平成30年度における地区別事業予定】

事業内容	数量	金額（千円）
排水路整備工事（新田町）	80m	26,000
排水管布設替工事（大谷）	173m	30,900
排水管整備詳細設計	1式	5,000

(予算書 P175 担当課 下水道課)

りんくう海浜緑地施設事業費

【新規】

8款 土木費 5項 都市計画費 5目 都市公園費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	りんくう海浜緑地 基金繰入金	一般財源
( 0 ) 11,500				11,500	0

りんくう海浜緑地の利用拡大及び安心・安全で効率的な管理運営のための施設整備を行います。

【事業の概要】

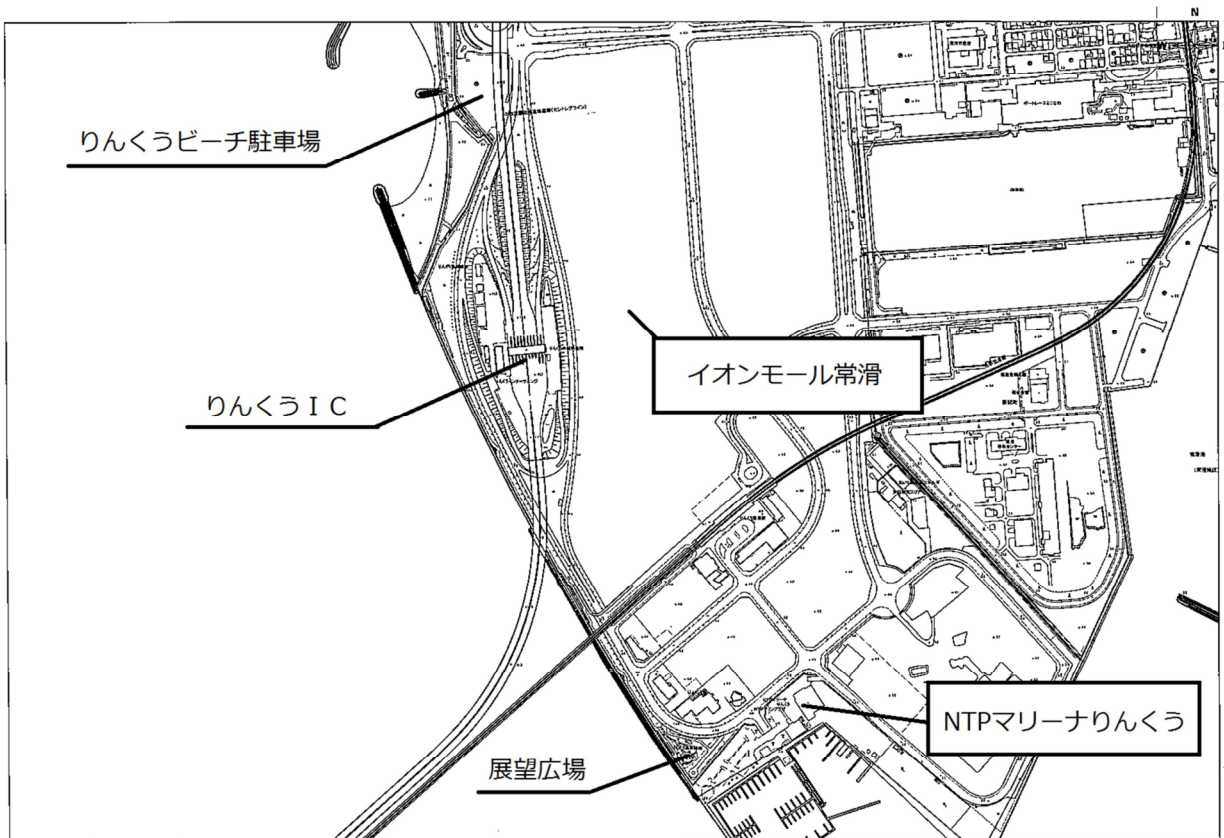
平成31年度からの指定管理者の管理委託範囲拡大（展望広場の追加）に向けて、収益性を確保し、管理を効率化するため、駐車場に自動ゲートを設置します。

また、利用者アンケートで要望が多数あったりんくうビーチトイレ壁面へのシャワー増設及びスロープの手すり部分の破損修繕を行います。

【事業費】

- ・駐車場ゲート設置工事 10,000千円
- ・りんくうビーチシャワー増設工事 500千円
- ・スロープ手すり等破損修繕 1,000千円

※ 財源は指定管理者からの納付金を積み立てた「りんくう海浜緑地基金」を活用します。



(予算書 P177 担当課 都市計画課)

木造住宅耐震改修費補助金

【拡 充】

8款 土木費 5項 都市計画費 7目 建築指導費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(18,000)					
19,900	9,950	4,975			4,975

地震災害に強いまちづくりを目指し、建築基準法の耐震基準が改正された昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅のうち、地震に対し安全性が低いと診断された木造住宅の耐震改修等に要する費用の一部を助成します。

【事業の概要】

① 木造住宅耐震改修費補助事業【拡充】

- ・実施期間：平成15年度～平成32年度
- ・事業内容：耐震診断を実施した住宅で、判定値を1.0以上に改修する住宅に対し改修費の一部を助成
- ・事業費：19,000千円(1,000千円×19件)
- ・補助金額の算定方法：耐震改修工事費×80%(上限1,000千円)

※ 国庫補助金の対象となる上限額が900千円から1,000千円に拡充されたことに伴う拡充

(参 考)

事業実績：26年度まで：130件、27年度：11件、28年度：16件、29年度（見込み）：15件  
合 計 172件

② 木造住宅耐震シェルター整備費補助事業

- ・実施期間：平成29年度～平成32年度
- ・事業内容：耐震診断を実施した住宅で、判定値が0.4以下かつ障がい者又は高齢者が居住する世帯の住宅に対し耐震シェルター整備費の一部を助成
- ・事業費：900千円(300千円×3件)

(予算書 P179 担当課 都市計画課)

## 8款 土木費 6項 住宅費 1目 住宅管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	公営住宅使用料	一般財源
(88,210) 85,100			66,000	19,100	0

鉄筋コンクリート構造の市営住宅の計画的な改修・修繕工事を実施します。

また、老朽化が進んでいる木造及びコンクリートブロック造などの平屋住宅について、入居者不在になり次第順次解体し、用途廃止をしていきます。

## 【事業の概要】

- ① 樽水住宅給水管改修設計業務委託 (A・B・C棟) (委託費：3,000千円)  
昭和61年から昭和63年に建設された樽水住宅A・B・C棟の給水管の老朽化に伴い改修設計業務委託を実施します。(工事は31年度を予定)
- ② 坂井住宅外壁改修設計業務委託 (RC-1・RC-2棟) (委託費：2,800千円)  
昭和45年から昭和49年に建設された坂井住宅RC-1・RC-2棟の外壁の老朽化に伴い改修設計業務委託を実施します。(工事は31年度を予定)
- ③ 榎戸住宅給水管改修設計業務委託及び工事 (A・B・C棟) (委託費：3,300千円、工事費：27,000千円)  
昭和46年から昭和50年に建設された榎戸住宅A・B・C棟の給水管の老朽化に伴い改修設計業務委託及び工事を実施します。
- ④ 坂井住宅集排接続及び給排水管改修工事 (RC-1・RC-2棟) (工事費：39,000千円)  
昭和45年から昭和49年に建設された坂井住宅RC-1・RC-2棟の給排水管の老朽化に伴い農業集落排水への接続及び給排水管の改修工事を実施します。
- ⑤ 市営住宅駐輪場改修工事(工事費：10,000千円)  
多屋、榎戸、樽水住宅の駐輪場の老朽化に伴い改修工事を実施します。

(参考 鉄筋コンクリート造 市営住宅戸数)

- ・榎戸住宅：A・B・C棟 3棟(56戸)
- ・多屋住宅：A・B・C棟 3棟(72戸)
- ・樽水住宅：A・B・C棟 3棟(74戸)
- ・坂井住宅：RC1・RC2棟 2棟(80戸)

※木造及びコンクリートブロック造の市営住宅：143戸



【市営住宅】

(予算書 P181 担当課 都市計画課)



# 火の見やぐら取壊し事業費

【新規】

9款 消防費 1項 消防費 3目 消防施設費 (単位:千円)					
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
( 0) 2,310					2,310

同報系デジタル防災行政無線の整備により火の見やぐらに設置してあるサイレンが不要となること及び火の見やぐらの老朽化が著しいことから、市内全5箇所(矢田区、大野区、榎戸区、樽水区、坂井区)の火の見やぐらを取壊します。

**【事業の概要】**

平成30年度、平成31年度で基礎部分以外の取壊しを実施し、平成32年度以降に基礎部分の取壊しを実施します。

- 平成30年度 : 3箇所
- 平成31年度 : 2箇所
- 平成32年度以降 : 基礎部分の取壊し



【大野区火の見やぐら】

(予算書 P189 担当課 消防本部)

10款 教育費 1項 教育総務費 3目 教育指導費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさとづくり 事業基金繰入金	一般財源
( 0 ) 700				700	0

第5次総合計画の重点プロジェクト、「結婚・出産・子育て支援と教育環境づくり」において、主な施策として「郷土の賢人の功績を称える学習の実施」を位置付けています。

郷土学習において、常滑市から数多く輩出された偉人たちの功績を学ぶ中で、地域にふれあい、郷土を誇りに思う気持ちを育み、地元を愛し、地域に貢献する人材育成を目指します。

## 【事業の概要】

○ 地域の偉人を紹介する小冊子の作製・配付

鈴溪義塾を紹介した鈴溪読本等を活用し、常滑の小学生が地域の偉人を学ぶための小冊子を作製・配付します。

「常滑の偉人（仮称）」

B5 サイズ 全56ページ 無線綴じ 4,200冊作製

(事業費の内訳)

・印刷製本費	590千円	小冊子の印刷代
・報償費	50千円	執筆者への謝金
・消耗品費	50千円	作製に当たってのコピー代等
・通信運搬費	10千円	郵送代
合 計	700千円	

(予算書 P193 担当課 学校教育課)

# 公民館施設長寿命化事業費

【継 続】

10款 教育費 5項 社会教育費 4目 公民館費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(4,990) 42,218			37,900		4,318

公民館の長寿命化を図るため、屋上防水工事を実施します。

### 【事業の概要】

- ・実施公民館：青海公民館
- ・事業費内訳
 

工事設計業務委託	2,000 千円
工事監理業務委託	1,500 千円
屋上防水工事	38,718 千円

### 【施設長寿命化事業の実績及び予定】

- 平成 25 年度 中央公民館 (空調機更新)
- 平成 26 年度 青海公民館 (空調機更新)
- 平成 27 年度 南陵公民館 (空調機一部更新)
- 平成 29 年度 青海公民館 (屋外キュービクル更新)
- 平成 30 年度 青海公民館 (屋上防水)



【青海公民館】

(予算書 P207 担当課 生涯学習スポーツ課)

### 3 特別会計

## 国民健康保険事業特別会計

(議案第2号)

平成30年度からは、愛知県が財政運営の責任主体となり、愛知県全体の医療費等を推計し、その保険給付に充てるための国民健康保険事業費納付金を決定します。市ではその納付金を納めるため、税率等を決定することとなりました。そのため大幅に予算項目が変更となる一方、社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度へ移行する人が増え、被保険者数を12,025人(前年度比△998人)と見込んだことにより、前年度と比較して、歳入歳出ともに9億71万2千円減額の51億7,106万8千円を計上しました。

歳入では、国民健康保険税において、税率を改正するものの、被保険者数が減少することにより1億6,827万4千円を減額し、11億7,743万5千円を計上しました。県支出金については、県から保険給付費が全額交付されるため、32億1,919万7千円を増額し、35億151万6千円を計上しました。国庫支出金、療養給付費等交付金及び前期高齢者交付金が県への交付となったため、また共同事業交付金については制度廃止のため、それぞれ皆減としました。

歳出では、保険給付費が9,993万1千円(2.8%)の減額、新たに県へ支払う国民健康保険事業費納付金15億3,085万8千円を計上しました。後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金は、県が支払うこととなること、共同事業拠出金は制度廃止となることから、それぞれ皆減としました。

#### 【歳入】

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 国民健康保険税	1,177,435	1,345,709	△ 168,274	△ 12.5
2 県支出金	3,501,516	282,319	3,219,197	1,140.3
3 財産収入	168	369	△ 201	△ 54.5
4 繰入金	400,218	380,025	20,193	5.3
5 繰越金	70,000	100,000	△ 30,000	△ 30.0
6 諸収入	21,731	21,810	△ 79	△ 0.4
国庫支出金	0	999,732	△ 999,732	△ 100.0
療養給付費等交付金	0	114,219	△ 114,219	△ 100.0
前期高齢者交付金	0	1,469,526	△ 1,469,526	△ 100.0
共同事業交付金	0	1,358,071	△ 1,358,071	△ 100.0
合計	5,171,068	6,071,780	△ 900,712	△ 14.8

#### 【歳出】

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 総務費	98,641	101,081	△ 2,440	△ 2.4
2 保険給付費	3,478,712	3,578,643	△ 99,931	△ 2.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,530,858	0	1,530,858	皆増
4 保健事業費	56,010	53,022	2,988	5.6
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	4,511	8,211	△ 3,700	△ 45.1
7 予備費	2,335	6,994	△ 4,659	△ 66.6
後期高齢者支援金等	0	702,698	△ 702,698	△ 100.0
前期高齢者納付金等	0	2,534	△ 2,534	△ 100.0
老人保健拠出金	0	2	△ 2	△ 100.0
介護納付金	0	260,522	△ 260,522	△ 100.0
共同事業拠出金	0	1,358,072	△ 1,358,072	△ 100.0
合計	5,171,068	6,071,780	△ 900,712	△ 14.8

## 後期高齢者医療特別会計

(議案第3号)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいを持った方が加入する医療制度で、県内のすべての市町村で構成する広域連合において、保険料の決定や医療費の給付などを行い、市では申請・届出の受付や保険料の徴収などを行っています。

被保険者数については8,336人(前年度比287人増)と見込みました。

保険料は、2年毎に改正が行われ、平成30、31年度の均等割を45,379円、所得割率を8.76%とし、国の政令改正に合わせて、賦課限度額の変更や、低所得者に配慮した2割軽減及び5割軽減の軽減対象者の拡充などを見込みました。

歳入では保険料において前年度に比べ1,285万1千円(2.4%)増額とし、後期高齢者医療制度改正に伴うシステム改修費が全額国庫補助を受けるため、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金を新たに264万6千円計上しました。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金において、保険料等負担金の増により、1,176万2千円(1.7%)を増額計上し、平成30年度の事業総額は、前年度に比べ678万円(1.0%)増の7億1,668万1千円としました。

### 【歳入】

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	555,422	542,571	12,851	2.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	2,646	0	2,646	皆増
4 繰入金	156,842	164,478	△7,636	△4.6
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 諸収入	770	1,851	△1,081	△58.4
合計	716,681	709,901	6,780	1.0

### 【歳出】

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 総務費	28,017	31,928	△3,911	△12.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	686,915	675,153	11,762	1.7
3 諸支出金	749	1,820	△1,071	△58.8
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	716,681	709,901	6,780	1.0

## 介護保険事業特別会計

(議案第4号)

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、市が保険者となり保険給付や介護予防事業などを行っています。

平成30年度は、第7期介護保険事業計画(平成30年度～平成32年度)の初年度となるため、計画に沿った予算計上としており、前年度に比べ3億4,776万1千円(8.3%)増の45億6,003万2千円としています。

被保険者数については、全国的に高齢化が進む中、本市においても高齢化率が25.4%(平成29年12月31日現在)となっていることなどから、介護保険第1号被保険者数を15,037人、そのうちの介護が必要な要介護・要支援認定者を2,525人と見込んでいます。

歳入では、第1号被保険者数の増加や保険料基準額の改定(4,950円から5,400円)により、介護保険料を前年度比9,462万6千円(10.4%)増の10億481万3千円としました。また、介護保険事業所指定権限の移譲に伴い、事業所からの申請手数料を新設しました。

歳出では、介護サービスの必要な認定者数が増加していることや介護報酬の改定による増(+0.54%)があったことから、保険給付費を前年度比3億1,712万7千円(8.1%)増の42億3,987万5千円とし、また、介護予防・日常生活支援総合事業による予防給付の一部の地域支援事業への移行が完了することなどから、地域支援事業費を前年度比6,359万4千円(44.8%)増の2億560万5千円としました。

### 【歳入】

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 保険料	1,004,813	910,187	94,626	10.4
2 使用料及び手数料	90	1	89	8900.0
3 国庫支出金	1,031,361	941,659	89,702	9.5
4 支払基金交付金	1,177,457	1,116,662	60,795	5.4
5 県支出金	642,943	588,624	54,319	9.2
6 財産収入	30	22	8	36.4
7 繰入金	666,874	616,652	50,222	8.1
8 繰越金	36,232	37,728	△1,496	△4.0
9 諸収入	232	736	△504	△68.5
合計	4,560,032	4,212,271	347,761	8.3

### 【歳出】

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 総務費	103,510	106,479	△2,969	△2.8
2 保険給付費	4,239,875	3,922,748	317,127	8.1
3 地域支援事業費	205,605	142,011	63,594	44.8
4 基金積立金	30	22	8	36.4
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	1,011	31,010	△29,999	△96.7
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	4,560,032	4,212,271	347,761	8.3

# 農業集落家庭排水処理施設特別会計

(議案第5号)

市街化調整区域の8地区において生活環境の改善と用排水路の水質保全を目的として実施している下水道事業で、施設整備はすでに完了しています。よって、各施設の管理を行うとともに必要に応じて施設の修繕を実施し、また集落排水処理場において計画的に更新化事業を実施します。

歳入では、使用料及び手数料は加入促進により99万6千円増額の4,934万3千円、集落排水施設更新化事業の財源として国庫支出金1,800万円、県支出金280万円、繰越金は前年度と同額の400万円、集落排水施設更新化事業及び地方公営企業法適用移行事業の財源として市債840万円を計上しています。

歳出では、総務費において、一般管理事務費、地方公営企業法適用移行事業費など、前年度比21万9千円減額の1,495万9千円を計上しています。

事業費において、各処理場における維持管理費として、委託料、修繕料などの費用で5,914万8千円及び、坂井地区処理場の更新化事業に係る費用として、工事費など3,006万円、全体で8,920万8千円を計上しています。

その他、公債費8,782万9千円、予備費300万円を計上しています。

会計全体では、前年度と比べ歳入歳出それぞれ1.3%増の1億9,499万6千円としています。

○事業の状況(平成29年3月末現在)

・供用人口 7,531人、接続人口 6,433人、水洗化率 85.4%

○施設の状況(平成29年3月末現在)

・管渠延長:(汚水)70.0km ・終末処理場数:8

・年間総処理水量:594,020 m<sup>3</sup>、年間有収水量:525,553 m<sup>3</sup>

## 【歳入】

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 分担金及び負担金	944	944	0	0.0
2 使用料及び手数料	49,343	48,347	996	2.1
3 国庫支出金	18,000	13,000	5,000	38.5
4 県支出金	2,800	840	1,960	233.3
5 繰入金	111,508	122,270	△10,762	△8.8
6 繰越金	4,000	4,000	0	0.0
7 諸収入	1	1	0	0.0
8 市債	8,400	3,100	5,300	171.0
合計	194,996	192,502	2,494	1.3

## 【歳出】

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 総務費	14,959	15,178	△219	△1.4
2 事業費	89,208	81,375	7,833	9.6
3 公債費	87,829	92,949	△5,120	△5.5
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合計	194,996	192,502	2,494	1.3

## 下水道事業特別会計

(議案第6号)

公共下水道は、衛生的で快適な生活環境への改善や、公共用水域の保全、雨水排除による浸水防除などに大きな役割を担っています。

歳入では、分担金及び負担金は5.3%増の2,630万2千円を計上し、使用料及び手数料は、加入促進により2.4%増の4億6,240万5千円としています。また、浄化センター整備事業などの事業量増により、国庫支出金は40.2%増の5億9,600万円、繰越金は過去の実績により100.0%増の1億円、市債は25.3%増の8億2,610万円としています。

歳出では、下水道総務費において、一般管理事務費、地方公営企業法適用移行事業費、汚水・雨水施設等の維持管理費及び修繕費として、5億6,546万1千円を計上しています。

下水道建設費では、11.2ha（榎戸地区・樽水地区・山方地区）の汚水面整備、常滑浄化センター流入ポンプ棟及び水処理施設の建設、空港島でのマンホールポンプ設置工事、下水道施設全体の維持管理及び更新を計画的に推進するためのストックマネジメント計画の策定準備調査などにより、全体で19.1%増の15億4,451万1千円を計上しています。

公債費は1.2%減の11億3,619万9千円、予備費は昨年度と同額の400万円を計上しています。

会計全体では、9.5%増、2億8,121万4千円の増額で、歳入、歳出それぞれ32億5,017万1千円としています。

### ○事業の状況（平成29年3月末現在）

- ・事業計画面積：1,241ha、整備面積：1,057.5ha、整備率：85.2%
- ・供用人口 27,899人、接続人口18,021人、水洗化率64.6%

### ○施設の状況（平成29年3月末現在）

- ・管渠延長：（汚水）217.0km、（雨水）55.3km
- ・年間総処理水量：2,829,710 m<sup>3</sup>、年間有収水量：2,741,051 m<sup>3</sup>

### 【歳入】

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 分担金及び負担金	26,302	24,967	1,335	5.3
2 使用料及び手数料	462,405	451,412	10,993	2.4
3 国庫支出金	596,000	425,010	170,990	40.2
4 財産収入	124	149	△ 25	△ 16.8
5 繰入金	1,238,008	1,357,217	△ 119,209	△ 8.8
6 繰越金	100,000	50,000	50,000	100.0
7 諸収入	1,232	1,102	130	11.8
8 市債	826,100	659,100	167,000	25.3
合計	3,250,171	2,968,957	281,214	9.5

### 【歳出】

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 下水道総務費	565,461	518,461	47,000	9.1
2 下水道建設費	1,544,511	1,296,510	248,001	19.1
3 公債費	1,136,199	1,149,986	△ 13,787	△ 1.2
4 予備費	4,000	4,000	0	0.0
合計	3,250,171	2,968,957	281,214	9.5



## 常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第7号)

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす、名鉄常滑駅周辺(5.4ha)の公共施設の整備を図るとともに、鉄道等の交通基盤施設と整合した土地利用を再編した総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より4,401万9千円(12.1%)減の3億1,923万2千円を計上しました。土地区画整理費の内訳は、主に工事で道路築造工事(L=412m)、雨水管工事(L=149m)等を実施します。また、移転補償は3件を対象としています。

### 【歳入】

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 国庫支出金	27,500	53,547	△ 26,047	△ 48.6
2 県支出金	22,200	6,200	16,000	258.1
3 財産収入	15	13	2	15.4
4 繰入金	144,917	134,391	10,526	7.8
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 諸収入	4,100	5,900	△ 1,800	△ 30.5
7 市債	119,500	162,200	△ 42,700	△ 26.3
合計	319,232	363,251	△ 44,019	△ 12.1

### 【歳出】

款	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 土地区画整理費	266,082	315,342	△ 49,260	△ 15.6
2 公債費	52,150	46,909	5,241	11.2
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	319,232	363,251	△ 44,019	△ 12.1

## 4 企業会計

### 水道事業会計

(議案第8号)

給水戸数2万4,400戸(平成28年度決算2万3,725戸)、年間総給水量829万2,000立方メートル(平成28年度決算787万2,024立方メートル)を見込み、収入総額18億5,590万円、支出総額20億6,045万7千円としました。

3条収益的収支では、中部臨空都市へのホテル開業等により、水需要の増加が見込まれることから、事業収益と受水費について増額を見込みました。

4条資本的収支では、地震防災対策として災害時重要給水施設(長期避難所等)までの管路の耐震化を目指すため、配水本管布設工事を実施します。また、土地区画整理事業や公共下水道事業に合わせて、配水管布設工事を実施します。

さらに、水道事業の安定的運営を目指し、適正な水道料金の収納に向けた方策として、現在も実施している検針及び開閉栓業務の一部民間委託と合わせて、新たに窓口受付業務を民間委託により実施することとし、平成32年度までの債務負担行為を設定します。

#### 3条 収益的収支

##### 【収入】

(単位:千円)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 水道事業収益	1 営業収益	1,406,482	1,326,761	79,721	6.0
	2 営業外収益	296,555	290,912	5,643	1.9
	3 特別利益	1	1	0	0.0
合計		1,703,038	1,617,674	85,364	5.3

##### 【支出】

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 水道事業費用	1 営業費用	1,442,003	1,303,984	138,019	10.6
	2 営業外費用	58,596	51,319	7,277	14.2
合計		1,500,599	1,355,303	145,296	10.7

#### 4条 資本的収支

##### 【収入】

(単位:千円)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	2 工事負担金	128,361	174,843	△46,482	△26.6
	3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4 補助金	24,500	29,500	△5,000	△16.9
合計		152,862	204,344	△51,482	△25.2

##### 【支出】

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	466,771	492,868	△26,097	△5.3
	3 企業債償還金	91,469	94,034	△2,565	△2.7
	4 補助金返還金	1,618	978	640	65.4
合計		559,858	587,880	△28,022	△4.8

##### 【債務負担行為】

事項	期間	限度額
水道事業窓口受付業務委託	平成30年度	千円 11,880
	平成32年度	

# モーターボート競走事業会計

(議案第9号)

ボートレースの売上は上昇傾向に転じているものの、施行者の収益面では引き続き厳しい状況が想定される中、一般会計へは4億円を繰り出すという方針のもと予算編成をしました。

主な自場開催レースとしては、G I 65周年記念競走(1/31~2/5)、G IIモーターボート大賞(4/10~4/15)を予定しており、売上の期待できる土曜、日曜、祝日、GW、お盆、年末年始を最大限開催日程に取込み、開催日数は全国1位の200日としました。さらに、ウィンボとこなめ及びオラレセントレアでは、最大限の360日の発売を予定しています。

主な取組として、新設スタンド建設事業に係る予算を計上しました。また、平成30年度中に開設予定の場外発売場ボートレースチケットショップ高浜に係る予算を計上しています。

収益的収支については、収入では舟券発売金、場間場外発売事務受託収益など304億1,937万6千円を計上し、支出では舟券払戻金、減価償却費、一般会計繰出金など305億9,878万6千円を計上しました。

資本的収支については、収入では基金繰入金など19億7,569万円を計上し、支出では新設スタンド建設事業費、キャッシュレスシステム導入費など22億1,315万1千円を計上しました。

## 3条 収益的収支

### 【収入】

(単位:千円)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業収益	1 営業収益	30,336,803	29,543,136	793,667	2.7
	2 営業外収益	82,571	89,567	△ 6,996	△ 7.8
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		30,419,376	29,632,705	786,671	2.7

### 【支出】

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業費用	1 営業費用	29,478,329	28,895,981	582,348	2.0
	2 営業外費用	564,071	438,316	125,755	28.7
	3 特別損失	506,386	2	506,384	25,319,200.0
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計		30,598,786	29,384,299	1,214,487	4.1

## 4条 資本的収支

### 【収入】

(単位:千円)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
	3 工事負担金	17,688	0	17,688	皆増
	4 基金繰入金	1,958,000	70,000	1,888,000	2,697.1
合計		1,975,690	70,002	1,905,688	2,722.3

### 【支出】

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	2,111,736	381,278	1,730,458	453.9
	2 投資	44	316	△ 272	△ 86.1
	3 企業債償還金	91,371	91,280	91	0.1
	4 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		2,213,151	482,874	1,730,277	358.3

# 病院事業会計

(議案第10号)

入院患者数 240 人/日(前年度予算比+5 人/日)、外来患者数 615 人/日(前年度予算比±0 人/日)を見込み、収入総額 72 億 2,846 万 5 千円(前年度予算比+3 億 3,566 万 3 千円、+4.9%)、支出総額 78 億 5,916 万 8 千円(前年度予算比+3 億 4,823 万 8 千円、+4.6%)としました。

3 条収益的収支では、医師等の増加による入院収益及び給与費の増加、並びに訪問看護ステーション事業に係る収益及び費用などを見込みました。

4 条資本的収支では、健康診断の件数増加に対応するため、健診システムの更新事業費及び企業債収入などを見込みました。

## 3 条 収益的収支

### 【収入】

(単位:千円)

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 病院事業収益	1 医業収益	6,297,690	6,087,453	210,237	3.5
	2 医業外収益	458,776	434,730	24,046	5.5
	3 訪問看護ステーション 事業収益	42,608	0	42,608	皆増
	4 特別利益	17,000	17,000	0	0.0
合計		6,816,074	6,539,183	276,891	4.2

### 【支出】

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 病院事業費用	1 医業費用	6,851,993	6,625,716	226,277	3.4
	2 医業外費用	172,130	164,455	7,675	4.7
	3 訪問看護ステーション 事業費用	39,357	0	39,357	皆増
	4 特別損失	25,910	20,024	5,886	29.4
	5 予備費	10,000	0	10,000	皆増
合計		7,099,390	6,810,195	289,195	4.2

## 4 条 資本的収支

### 【収入】

(単位:千円)

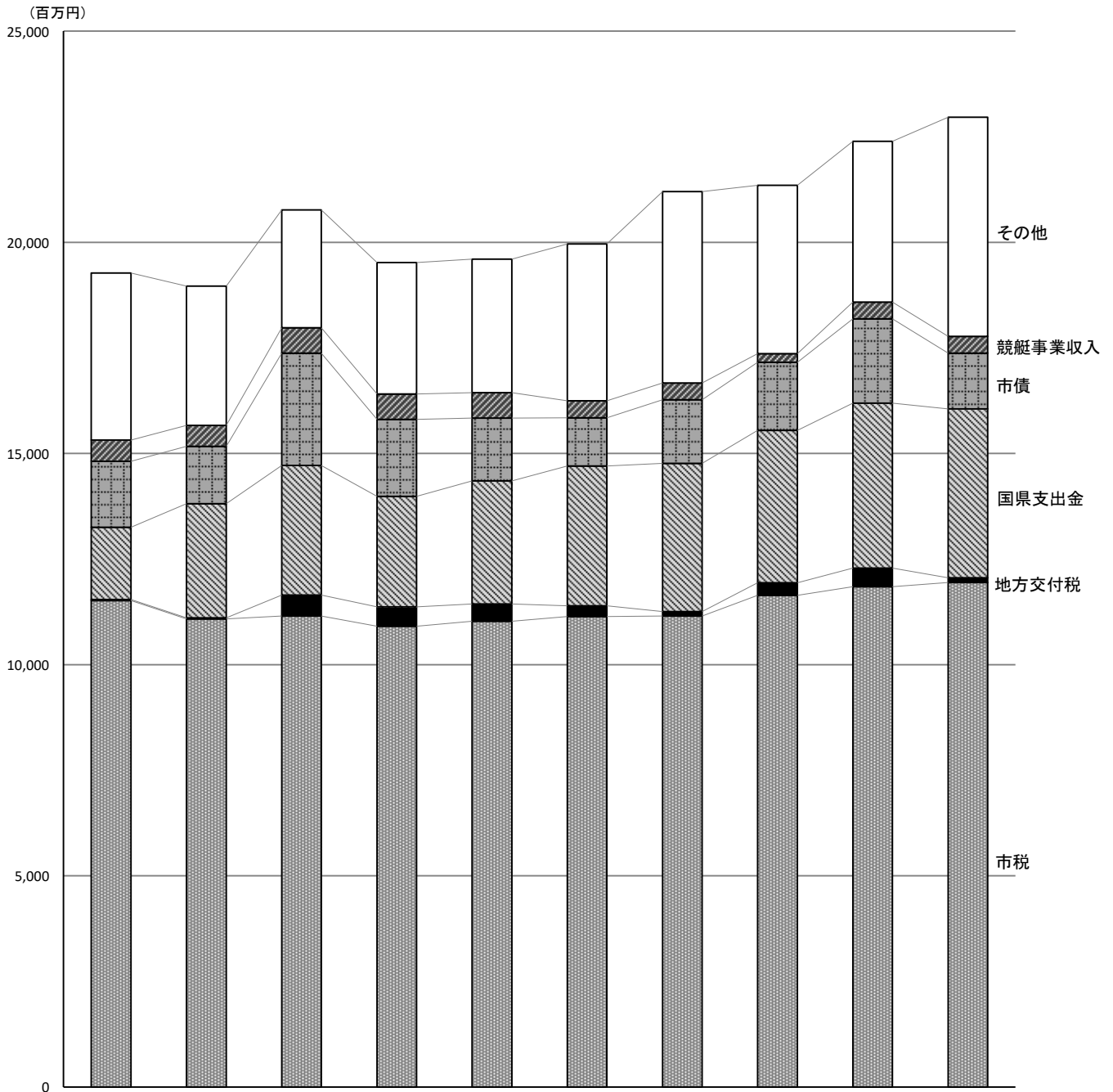
款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 企業債	91,200	25,000	66,200	264.8
	2 出資金	314,880	322,608	△ 7,728	△ 2.4
	3 固定資産売却代金	10	10	0	0.0
	4 貸付返済金	1	1	0	0.0
	5 寄付金	3,300	3,000	300	10.0
	6 基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0
合計		412,391	353,619	58,772	16.6

### 【支出】

款	項	平成30年度	平成29年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	114,856	38,240	76,616	200.4
	2 企業債償還金	613,002	627,732	△ 14,730	△ 2.3
	3 投資	21,420	34,763	△ 13,343	△ 38.4
	4 補助金返還金	500	0	500	皆増
	5 予備費	10,000	0	10,000	皆増
合計		759,778	700,735	59,043	8.4

《参 考》

1 歳入構造の推移（一般会計当初）

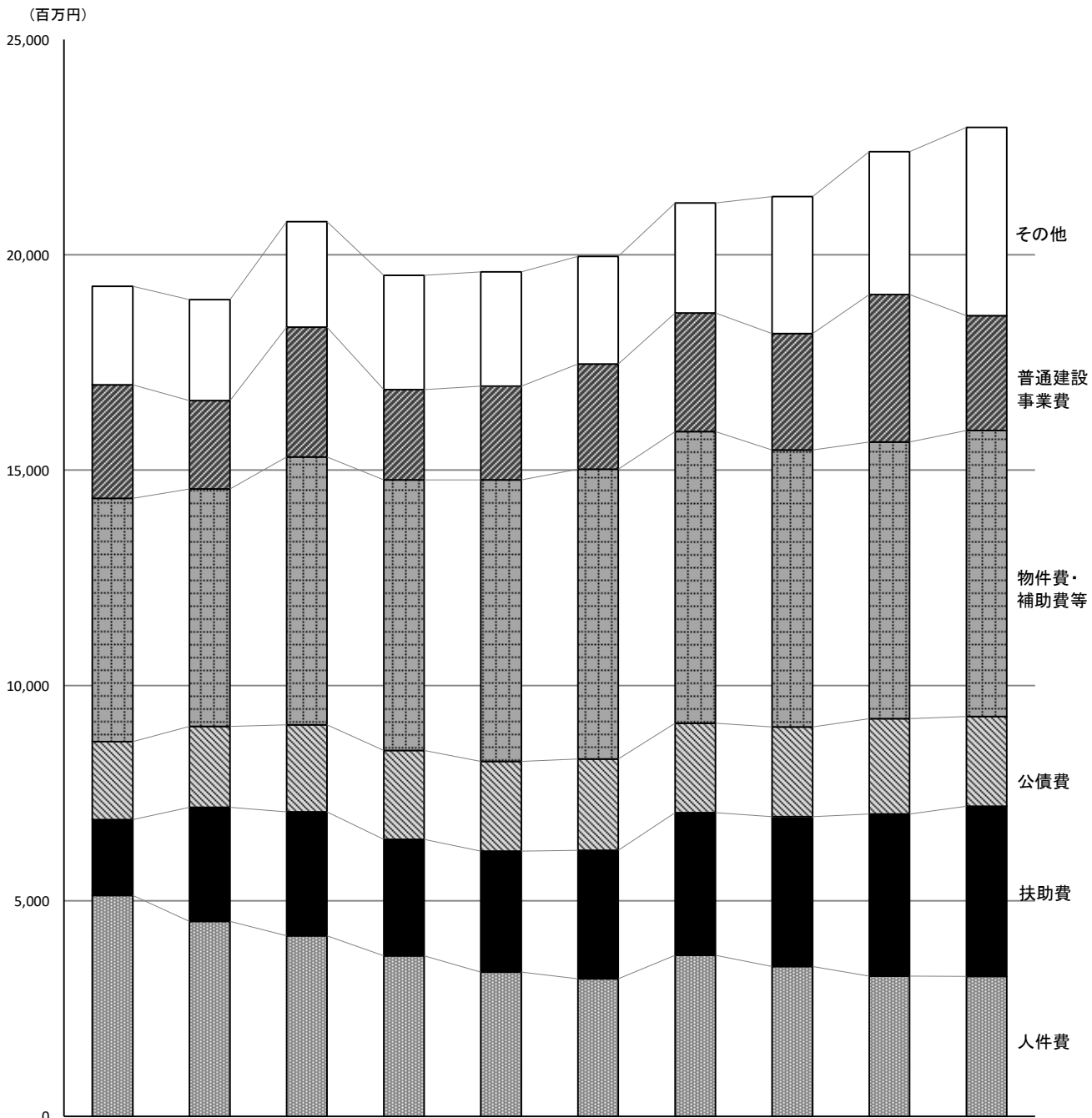


年度	H21	増減率	H22	増減率	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率
市 税	11,519	△ 2.7	11,085	△ 3.8	11,150	0.6	10,908	△ 2.2	11,030	1.1	11,142	1.0	11,154	0.1	11,639	4.3	11,848	1.8	11,948	0.8
地方交付税	25	0.0	25	0.0	498	1,892.0	458	△ 8.0	408	△ 10.9	254	△ 37.7	100	△ 60.6	301	201.0	435	44.5	111	△ 74.5
国県支出金	1,712	△ 1.5	2,698	57.6	3,070	13.8	2,619	△ 14.7	2,913	11.2	3,306	13.5	3,511	6.2	3,609	2.8	3,911	8.4	3,996	2.2
市 債	1,559	6.7	1,359	△ 12.9	2,657	95.5	1,821	△ 31.5	1,489	△ 18.2	1,144	△ 23.2	1,505	31.6	1,612	7.1	1,991	23.5	1,320	△ 33.7
競艇事業収入	500	150.0	500	0.0	600	20.0	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	200	△ 50.0	400	100.0	400	0.0
そ の 他	3,955	27.5	3,293	△ 16.7	2,795	△ 15.1	3,114	11.4	3,160	1.5	3,714	17.5	4,530	22.0	3,989	△ 11.9	3,805	△ 4.6	5,185	36.3
計	19,270	5.0	18,960	△ 1.6	20,770	9.5	19,520	△ 6.0	19,600	0.4	19,960	1.8	21,200	6.2	21,350	0.7	22,390	4.9	22,960	2.5

※その他の主なもの：地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

(単位：百万円、%)

## 2 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）

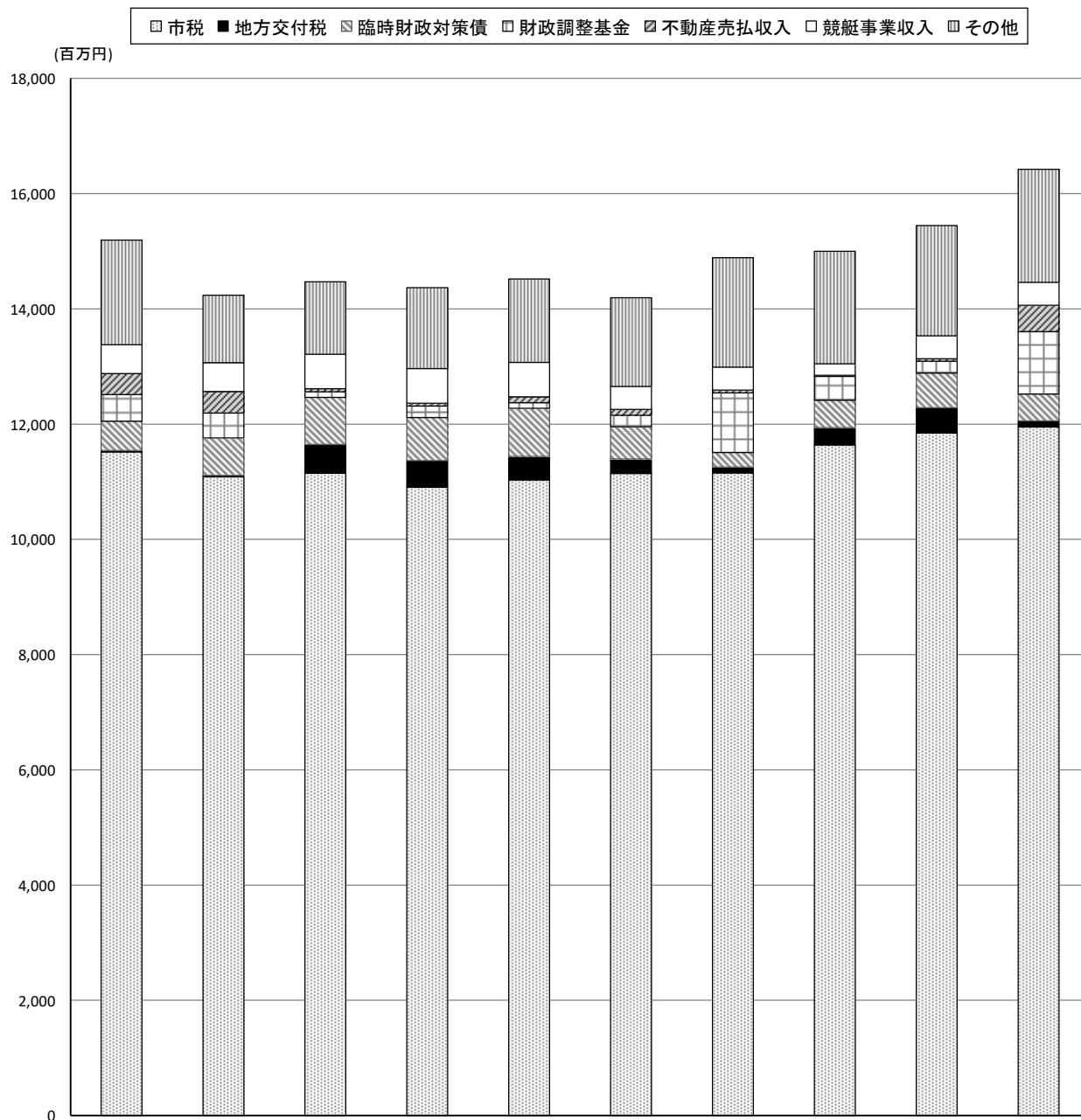


年度 区分	H21	増減率	H22	増減率	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率
人 件 費	5,123	△ 0.1	4,524	△ 11.7	4,188	△ 7.4	3,721	△ 11.2	3,347	△ 10.1	3,192	△ 4.6	3,734	17.0	3,474	△ 7.0	3,251	△ 6.4	3,245	△ 0.2
扶 助 費	1,763	4.2	2,647	50.1	2,879	8.8	2,703	△ 6.1	2,809	3.9	2,981	6.1	3,316	11.2	3,477	4.9	3,768	8.4	3,948	4.8
公 債 費	1,808	6.9	1,879	3.9	2,018	7.4	2,065	2.3	2,079	0.7	2,118	1.9	2,076	△ 2.0	2,086	0.5	2,208	5.8	2,088	△ 5.4
物 件 費 ・ 補 助 費 等	5,652	5.3	5,512	△ 2.5	6,219	12.8	6,283	1.0	6,538	4.1	6,732	3.0	6,771	0.6	6,430	△ 5.0	6,427	△ 0.0	6,641	3.3
普 通 建 設 事 業 費	2,636	17.1	2,052	△ 22.1	3,013	46.8	2,097	△ 30.4	2,177	3.8	2,438	12.0	2,749	12.8	2,702	△ 1.7	3,419	26.5	2,665	△ 22.1
そ の 他	2,288	2.7	2,346	2.5	2,453	4.6	2,651	8.1	2,650	△ 0.0	2,499	△ 5.7	2,554	2.2	3,181	24.5	3,317	4.3	4,373	31.8
計	19,270	5.0	18,960	△ 1.6	20,770	9.5	19,520	△ 6.0	19,600	0.4	19,960	1.8	21,200	6.2	21,350	0.7	22,390	4.9	22,960	2.5

※その他の主なもの：維持補修費、積立金、貸付金、繰出金

(単位：百万円、%)

### 3 一般財源の推移（一般会計当初）



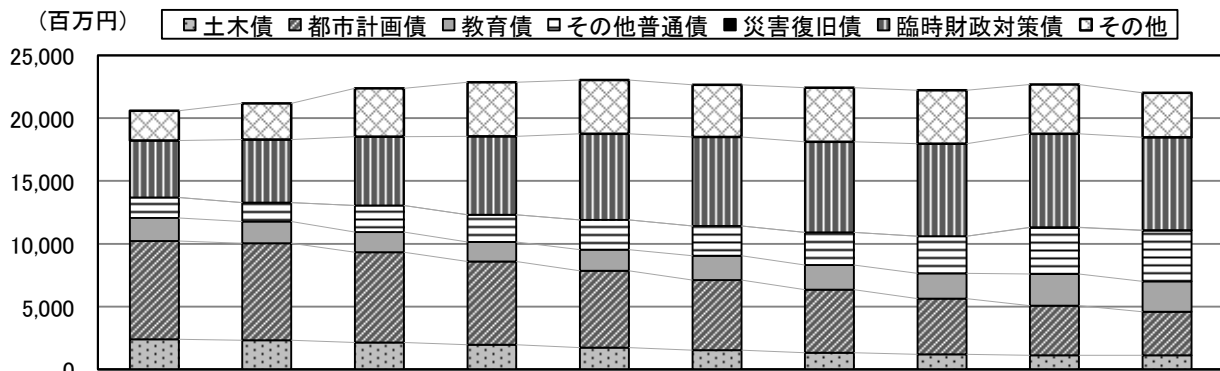
年度 区分	H21	増減率	H22	増減率	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率
市 税	11,519	△ 2.7	11,085	△ 3.8	11,150	0.6	10,908	△ 2.2	11,030	1.1	11,142	1.0	11,154	0.1	11,639	4.3	11,848	1.8	11,948	0.8
地方交付税	25	0.0	25	0.0	498	1,892.0	458	△ 8.0	408	△ 10.9	254	△ 37.7	100	△ 60.6	301	201.0	435	44.5	111	△ 74.5
臨時財政対策債※1	510	21.4	652	27.8	816	25.2	748	△ 8.3	836	11.8	559	△ 33.1	256	△ 54.2	478	86.7	606	26.8	466	△ 23.1
財政調整基金	457	75.8	433	△ 5.3	100	△ 76.9	200	100.0	100	△ 50.0	200	100.0	1,030	415.0	410	△ 60.2	200	△ 51.2	1,080	440.0
不動産売払収入※2	367	144.7	370	0.8	50	△ 86.5	50	0.0	100	100.0	100	0.0	50	△ 50.0	20	△ 60.0	46	130.0	456	891.3
競艇事業収入	500	150.0	500	0.0	600	20.0	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	200	△ 50.0	400	100.0	400	0.0
そ の 他	1,818	25.6	1,171	△ 35.6	1,259	7.5	1,403	11.4	1,446	3.1	1,540	6.5	1,900	23.4	1,953	2.8	1,912	△ 2.1	1,962	2.6
計	15,196	6.0	14,236	△ 6.3	14,473	1.7	14,367	△ 0.7	14,520	1.1	14,195	△ 2.2	14,890	4.9	15,001	0.7	15,447	3.0	16,423	6.3

※1 臨時財政対策債…普通交付税からの振替による市債(普通交付税の減額分を補完するもの)

※2 不動産売払収入は、特定財源を除いた額

(単位：百万円、%)

#### 4 市債残高の推移（一般会計）



年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
土 木 債	2,402	2,317	2,152	1,958	1,739	1,536	1,333	1,195	1,130	1,122
都 市 計 画 債	7,815	7,728	7,190	6,643	6,119	5,573	5,022	4,434	3,951	3,467
教 育 債	1,832	1,729	1,600	1,544	1,685	1,942	1,953	2,009	2,508	2,429
その他普通債	1,637	1,516	2,114	2,169	2,361	2,362	2,608	2,962	3,695	4,052
災 害 復 旧 債	0	0	0	0	0	0	0	0	30	30
臨時財政対策債	4,535	5,011	5,470	6,250	6,857	7,086	7,206	7,357	7,433	7,371
そ の 他	2,370	2,868	3,856	4,288	4,281	4,144	4,296	4,254	3,924	3,558
計	20,591	21,169	22,382	22,852	23,042	22,643	22,418	22,211	22,671	22,029

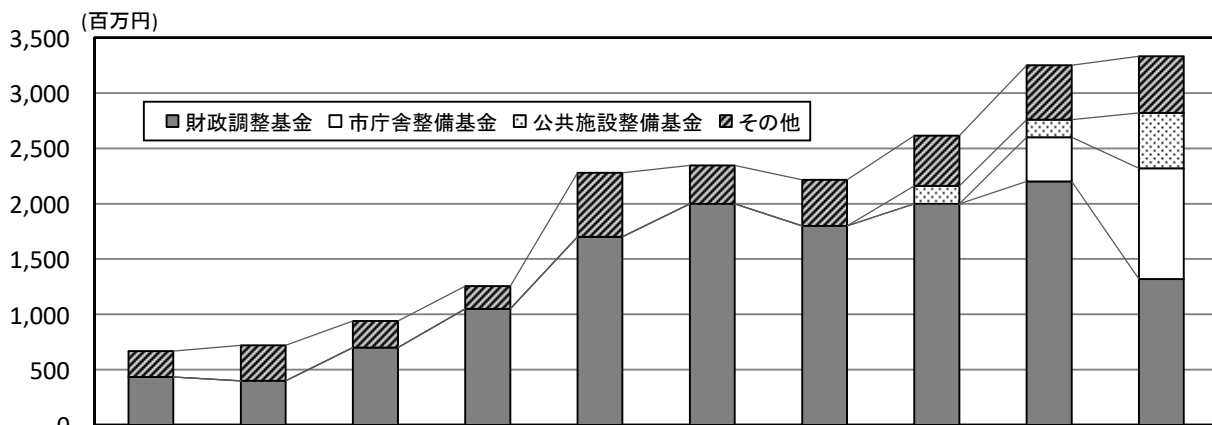
※ 「その他普通債」の主なもの：総務債、消防債、農林水産業債

(単位：百万円)

※ 「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債

※ 平成28年度までは決算額。平成29・30年度は見込額

#### 5 基金残高の推移（一般会計）



年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	433	400	700	1,050	1,700	2,000	1,800	2,000	2,200	1,320
市庁舎整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	400	1,000
公共施設整備基金	0	0	0	0	0	0	0	160	160	500
そ の 他	235	320	240	205	578	346	416	455	490	513
計	668	720	940	1,255	2,278	2,346	2,216	2,615	3,250	3,333

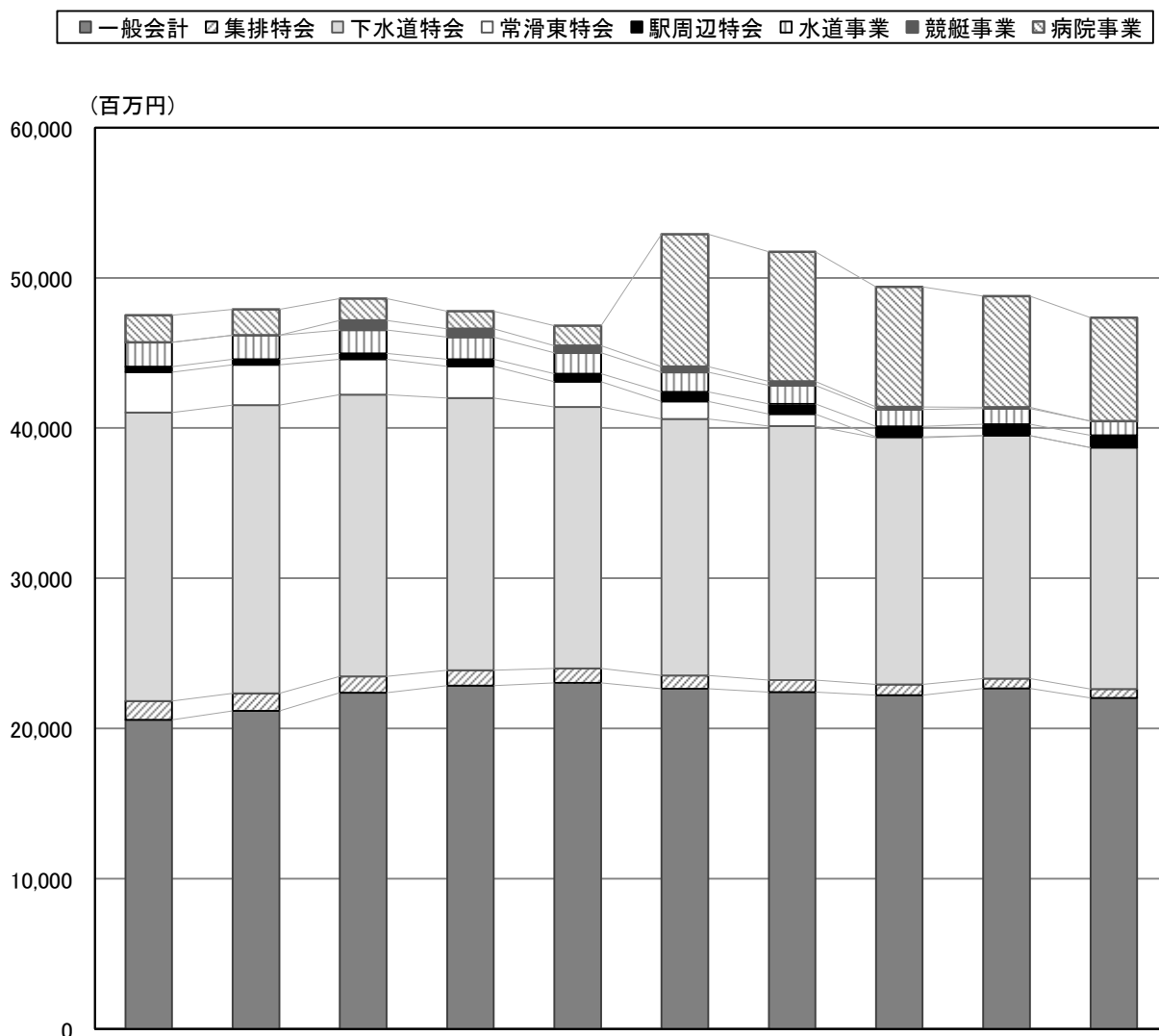
※ その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金

(単位：百万円)

※ 平成28年度までは決算額。平成29・30年度は見込額



## 6 市債残高の推移（全会計）



区分 \ 年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	20,591	21,169	22,382	22,852	23,042	22,643	22,418	22,211	22,671	22,029
集排特会	1,231	1,165	1,097	1,029	958	884	809	734	664	602
下水道特会	19,202	19,199	18,751	18,108	17,406	17,078	16,909	16,411	16,168	16,061
常滑東特会	2,703	2,668	2,347	2,111	1,675	1,168	796	68	0	0
駅周辺特会	355	377	400	471	527	636	683	681	759	832
水道事業	1,617	1,591	1,548	1,493	1,408	1,317	1,221	1,125	1,031	940
競艇事業	0	0	638	547	456	365	274	183	91	0
病院事業	1,803	1,730	1,449	1,174	1,336	8,805	8,631	7,983	7,400	6,878
計	47,502	47,899	48,612	47,785	46,808	52,896	51,741	49,396	48,784	47,342

※ 平成28年度までは決算額。平成29・30年度は見込額

(単位: 百万円)

平成30年度 当初予算の概要

平成30年3月

発行 常滑市

編集 常滑市総務部総務課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町4丁目1番地

TEL 0569-35-5111 FAX 0569-35-4329

ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

Eメール [zaisei@city.tokoname.lg.jp](mailto:zaisei@city.tokoname.lg.jp)